行政常任委員会

令和4年12月8日（木）

午前10時00分開 会

○濱中副委員長 おはようございます。

ただいまより、行政常任委員会なんですけれども、その前に総務のほうから報告があるということです。

○加藤市長 おはようございます。

行政常任委員会開催前に、1件報告がございます。その内容につきましては、職員の懲戒処分についてでございます。

処分内容につきましては、尾鷲総合病院総務課主任、50代男性職員1名を、昨日、令和4年12月7日から1か月の停職処分といたしました。

議案の概要といたしましては、令和3年11月に松阪市内を私用車で運転中、一時停止を怠ったことにより相手方2輪車と衝突し、重傷を負わせてしまう事故を起こしてしまいました。このことにより、令和4年11月22日に過失運転致傷により禁錮1年6か月、執行猶予3年の判決があり、令和4年12月7日をもって確定いたしました。

このことは、公務員として全体の奉仕者にふさわしくない非行であり、職員の信用失墜行為に該当し、厳正な処分といたしました。公務外とはいえ、職員が起こした事故でけがをされた方に対しまして心よりおわび申し上げるとともに、市民の皆様に対して職員が公務員として信頼を著しく損ねましたことを重ねておわび申し上げます。どうも申し訳ございません。

今後、このような交通事故が起こることのないよう、職員には公務員であることを意識し、公私を問わず安全運転を徹底させ、市民の皆様の信頼回復に努めてまいりたいと思います。

以上、報告1件させていただきました。

以上でございます。

○濱中副委員長 それでは、ただいまより行政常任委員会を開会いたしますので、職員交代、お願いします。

本日は村田幸隆委員長が病気のため欠席となっておりますので、私、副委員長が委員長の職務を行わせていただきます。よろしくお願いたします。

それでは、まず、市長より御挨拶をいただきます。

○加藤市長 改めまして、おはようございます。

議員の皆様には行政常任委員会を開催していただきまして、誠にありがとうございます。
います。

本委員会に付託されています議案につきましては、議案第61号、地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定についてから、議案第75号、三重県市町総合事務組合規約の変更に関する協議についてまでの15議案でございます。

それぞれ担当課より提出議案について説明いたさせますので、よろしく御審査いただき、御承認賜りますようお願い申し上げます。

○濱中副委員長 それでは、本日の議題に入ります。

まず、財政課における議案第62号について御説明願いたいと思います。

○岩本財政課長 それでは、議案書の10ページを御覧ください。

議案第62号、尾鷲市企業版ふるさと納税地方創生基金の設置、管理及び処分に関する条例の制定について御説明申し上げます。

11ページの条例案を御覧ください。

本基金につきましては、第1条にありますとおり、地域再生法第5条第4項第2号に規定する、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に要する経費に対し、企業版ふるさと納税による法人からの寄附金を有効に活用し、当該事業の推進を図ることを目的に設置するものであります。

なお、令和2年12月にSEAモデル事業に特化した基金を既に設置しておりますので、第1条中には括弧書きで、おわせSEAモデル構想の推進事業に係る施設整備等を除くと規定しております。

次に、第2条では、基金への積立額は一般会計歳入歳出予算に定める額としております。また、第3条、管理から第6条、委任までの各条項につきましては、基金の適正な管理、処分等を行うため、それぞれ規定しているものでございます。

議案第62号に係る説明は以上でございます。よろしく御審査をお願いします。

○濱中副委員長 以上の説明について質問のある方、挙手をお願いいたします。
よろしいですか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○濱中副委員長 それでは、議案第69号、一般会計補正予算について御説明をお願いします。

○岩本財政課長　それでは、議案第69号、令和4年度尾鷲市一般会計補正予算（第10号）の議決についてのうち、財政課に係る予算について御説明申し上げます。

まず、補正予算書の1ページを御覧ください。

今回の補正につきましては、第1条第1項にありますとおり、既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億314万9,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ116億1,298万6,000円とするものでございます。

続きまして、12、13ページを御覧ください。

歳入でございます。このうち、最下段にあります16款財産収入、2項財産売払収入、1目不動産売払収入574万円の増額は、新田市営住宅跡地1区画分の売却収入でございます。

続きまして、14、15ページをお願いします。

次に、18款繰入金、1項基金繰入金、6目尾鷲みどりの基金繰入金230万円の減額は、対象事業費の減少に伴う繰入金の減額でございます。

次に、18、19ページを御覧ください。

歳出でございます。2款総務費、1項総務管理費、3目財産管理費4,527万1,000円の増額は、今回の補正に伴う財政調整基金積立金2,297万1,000円、及びみどりの協会からの寄附金2,230万円を尾鷲みどりの基金へ積み立てるものでございます。

ここで、財政課委員会資料の1ページを御覧ください。

今回の補正を踏まえた、基金残高でございます。

まず、財政調整基金につきましては、2,297万1,000円を積み立てることにより、補正後の残高は16億9,463万5,000円、また、みどりの基金につきましては、取崩額の230万円の減額と2,230万円の積立てにより、3,808万8,000円、補正後の基金合計は26億7,332万7,000円となる見込みでございます。

予算書にお戻りいただきまして、22、23ページを御覧ください。

次に、3款民生費、1項社会福祉費、1目社会福祉総務費のうち財政課分は、23ページの中段にあります国民健康保険事業特別会計繰出金181万1,000円の減額で、これは職員給与費等繰出金の減少等によるものでございます。

次に、24、25ページを御覧ください。

8目後期高齢者医療費118万9,000円の増額は、後期高齢者医療事業特別

会計繰出金の増額で、人事異動に伴う人件費の増加によるものでございます。

財政課に係る補正予算（第10号）の説明は以上でございます。よろしくお願いたします。

○濱中副委員長 補正予算の説明が終わりました。

御質問のある方。

○中村委員 みどりの基金の230万やったっけ、このマイナス、なぜ、何が理由というのは分かりますか。

○岩本財政課長 これ、当初、木育推進事業という事業に充てておったんですけども、その事業が中止になりましたので、この事業に充てていた基金を減額するものでございます。

○濱中副委員長 よろしいですか。

○中村委員 その内容というのは分からないですか。

○下村副市長 予算書の31ページをお願いします。

5款農林水産費、2項林業費の2目林業振興費の委託料、マイナス230万とあります。これが尾鷲みどりの基金事業で、先ほど財政課長が言いました木育自然環境リテラシーという事業を計画しておったのですが、これ、三重大の協力をいただくということで、ただ、三重大さんのほうの都合もあって今年度は中止ということで、この事業がなくなったということでございます。

○中村委員 大学の調整がつかなかったから、その事業がなくなったという理解でいいですか。

○濱中副委員長 農林のほうで……。

○中村委員 また聞けばいいですか。

○濱中副委員長 中身に関しては説明するように聞いておりますので、そこで、また御質問をお願いします。

ほかによろしいですか。

○内山委員 不動産売却収入というので500、これって1区画というのかな、家を1軒建てるぐらいのあれなんですか。

○岩本財政課長 そのとおりでございます。1区画分でございます。

○内山委員 500……。坪、どれぐらいになるんですか、坪というのか。

○濱中副委員長 広さの説明を。

○岩本財政課長 ごめんなさい。平米で言いますと196.21平米でございます。

○内山委員 何かをしようとする土地としたら家やったらええけれども、それ以

外やったら、要はちょっと大変なのかなと思うところもあるんですけども、やっぱり新田というと、尾鷲の場合、高いところですよ、津波が来ない。とすると、やっぱりそういうような土地を売るときに、そこら辺の利用、市としての、そういうのの計画とか、そういうのは立てられないんですか。ちょっとすみません、勉強不足なので教えてください。

○岩本財政課長　この新田の区画はまだほかにもいっぱいあるんですけども、もう飛び飛びでほかにも住んでいる方がみえる。空いてきた土地を、もう随時売っていくという方向で今やっております。

ですので、これからもまだ住んでみえる方がいるということで、そういった広く利用するということは今のところ、ここでは考えていません。

○内山委員　分かりました。

確かに市営住宅というのか、長く住む場合もあるとは思いますが、やはりそういうような高いところの土地はやっぱり売るといっただけじゃなくて、ある程度の期間も考えていろんな計画を立ててほしいかなというのかな。もっと市としてできるような、期間はかかるかも分からんけれども、ちょっとそれは要望ですので、すみません、また、よろしく願います。

○濱中副委員長　答弁、よろしいですか。

○西川委員　新田の土地は売却と言いましたが、それは個人が入札で……。入札なんですか、それとも売ってくださって来るんですか。ちょっと教えてください。

○岩本財政課長　新田については、2回入札を行いました。2回とも応札がなかった物件については先着順で申込みを受けまして、申込みのあった方に随契で売却するという形を取っております。

○西川委員　入札の公募方法はどのようなふうな形でやってみえられますか。

○林財政課主幹兼係長　ホームページのほうに広告のほうを上げさせていただいて、先着順による入札という形で載せてもらっています。

○濱中副委員長　よろしいですか。

ほかに。よろしいですか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○濱中副委員長　そうしたら、財政課からは2件の報告事項をいただいておりますので、一つずつ願います。

○岩本財政課長　それでは、報告事項として1点目、今後の財政収支見通しにつ

いて御説明を申し上げます。

委員会資料の2ページを御覧ください。

この表につきましては、令和8年度までの財政収支見通しについて、令和3年度決算及び今後の事業見込み等を踏まえて作成したものでございます。なお、当初予算編成時における財源不足額を把握するため、一般財源ベースで試算しております。

この中で主なところを申し上げますと、まず、歳入のうち市税につきましては、人口減少等の影響により、今後も減少傾向が続くと推計をしております。

また、3の地方交付税のうち普通交付税、及び4の臨時財政対策債につきましては、本年度、令和4年度の交付額が確定しておりますので、これをベースに推計を行っております。

この中で普通交付税の令和8年度の推計額が33億99万4,000円ということで、前年度と比較すると約1億5,000万円の減少となっておりますけれども、これにつきましては令和7年度に国勢調査がありますので、そこでの人口減少を踏まえて推計したことによるものでございます。

次に、歳出のほうですけれども、まず人件費につきましては、年度によって主に退職手当の関係で増減はありますけれども、それを除けば、傾向としてはほぼ横ばいで推移するであろうと見込んでおります。また、扶助費につきましても同様に、ほぼ横ばい傾向と見込んでおります。

次に、公債費につきましては、今後の事業見込みを、現在、把握できる範囲で入れ込んで推計しておりますけれども、令和6年度以降は減少傾向となる見込みでございます。

また、4の義務的経費を除く行政経費につきましても、公債費と同様に、今後、見込まれる事業を踏まえて推計を行った結果、令和5年度以降、傾向としてはやや増加傾向で推移するであろうと推計をしております。

この歳入歳出の推計の結果、収支につきましては、令和5年度で3億1,416万5,000円のマイナスとなっております。

以降、記載のとおりでございますけれども、特に令和8年度につきましては、先ほど申し上げました地方交付税の減額等により、一般財源不足額が6億998万2,000円と大きくなるであろうと予測をしております。

この各年度の不足額につきましては、下の表の収支調整欄に記載のとおり、財政調整基金等の基金の取崩しによって補填することとしております。

続きまして、3ページを御覧ください。

この表は、先ほどの収支見通しを踏まえて、当初予算編成時の主な基金の残高を推計したものでございます。

財政調整基金の令和5年度の欄を御覧いただきますと、当初予算編成前残高が1億6,463万5,000円で、これが今回の10号補正後の残高になっております。そこから、先ほどの収支見通しで推計いたしました取崩し必要額3億9,2万1,000円を差し引いた、当初予算編成後残高が1億3,371万4,000円となります。こういった形で令和8年度まで推計をしていきますと、令和8年度の当初予算編成後残高は、6億5,788万4,000円と見込んでおります。

なお、今回の収支見通しを昨年12月に作成した見通しと比較いたしますと、地方交付税が実績として前回推計したときより増えているということもあって、収支全体としては、前回推計よりも幾分改善しているような状況となっております。

以上で、今後の財政収支見通しについての説明とさせていただきます。

○濱中副委員長 報告事項ですので、特に御質問ありません。

○南委員 今の財政見通しで、財政課長の説明で大まかなところは大体理解をしたんですけども、若干市税の率が、ちょっと令和8年度においても7,000万弱がこの5年間のうちに市税の見込みが減るという数値を出されておるんですけども、今も交付税の絡みもあるわけなんですけれども、やはり人口減少が4年間で、5年間ですか、2,000人余り見込まれると思うんですけども、そういった中でも市内の経済、購買力の低下も当然出るということで、少し市税の見通しは甘いんじゃないのかなという、数値を見てぱっと思いました。

それと同時に、義務的経費を除く、言うたら投資的経費の部分で35億から37億の間を推移してみえておるんですけども、当然、広域ごみ処理場、おわせSEAモデル、もろもろのいろんな体育館の耐震云々の問題もあろうかと思うんですけども、どこまで代替投資的経費の部分をごへねじ込んでくるのかなという疑問がありますので、その点だけ簡単でよろしいです。

○岩本財政課長 市税については見込みが甘いんじゃないかということで、御指摘があったんですけども、一応、税務課のほうで、人口減少の過去からの推移とか、あとは固定資産税や都市計画税についても評価替えによる減とか、そういったもろもろの現在分かる範囲での条件を含めて推計をしていただいておりますので、このような結果となっております。

それと、その他の行政経費ですけども、先ほど言われました広域ごみ処理施設の負担金の件とか、あとSEAモデル事業の関連、そういったものは全て入れ込ん

でおります。一般財源の部分だけを。

あと、主立ったところでは、病院の繰出金の関係とかも、リニアックの関係とかで増えてきておる部分とかも全部入れ込んでいますし、今分かる範囲で入れたという状況でございます。

○南委員 大体投資的経費の部分については、その後、いろんな、今も言うたように、体育文化会館の問題もこれから方向性が結果が出た上で示されてくることで、ある程度、数値の変動があるのかなというような感じなんですけれども、市税部分につきましては財政課長の説明は分かるんですけれども、やっぱり若干僕はもっと落ち込んでいくんじゃないかなという、ひょっとしたら17億台には僕は入ってくるんじゃないかなという思いがしますので、できるだけ市内のコロナ禍の後でも景気回復を望むわけでございますので、答弁は要りませんけれども、ありがとうございます。

○濱中副委員長 ほかに。

○中村委員 この令和8年度の財政調整基金が6億5,700万というところって、これって基本、危機的な状況ですよ。ここへ行くまでに、何か対策というのをもう少し考えられる予定はないんですか。

○岩本財政課長 この財政見通しを毎年作成しておるんですけれども、それと同時に財政健全化計画も立てておりまして、歳入のほうでは主なところがふるさと納税の増収を目指すということで、今、その成果が結構上がってきておりますので、その辺の増収分もここへ加算されてくるというようなことで、歳出についても同様に、細かいところで3役の報酬カットとかということもいろいろやっていますけれども、その辺を積み重ねによって最終的な令和8年度の財調が増えるように持っていく必要があるというふうに考えております。

○中村委員 人口がどんどん減っていくのに人件費が増えていくというのは、国のほうが上げてくると上がっていくであろうというふうに予測されているのかなとは思いますが、私たちもひっくるめて、これ、税金で賄われていて、それがどんどん税収が減ってくるのに、私たちのひっくるめて人件費がどんどん上がってくるということについては、どういうふうに考えておられますか。

○岩本財政課長 今、どんどん上がってくると申されましたけれども、先ほど説明したように、退職金を除けばほぼ横ばい傾向であろうというふうに、これも総務課のほうの試算で出していただいております。

○中村委員 退職金の積立てのない地方自治体においては、退職金も人件費の中

に入ってしまったてきますよね。もともと退職金の積立てがないということ自体が、異常やと思うんですけれども。

人口が減って、そういうことについて人自体も減らしていったって、人件費自体、すごく人が要らないような管理に向かっているはずにもかかわらず、病院のレセプトでも一緒なんですけれども、多額な金額を払ってデジタル化しているにもかかわらず人件費がどんどん増えていくという、すっごく反対のことが行われているような気がするんですよ。

だから、もう抜本的に見直していかな、これ、令和8年ぐらいでもう財政破綻するという、普通で見たら、経営者的な感覚で見たら、市長どう考えられますか。普通で考えたら、これ、もう財政破綻している金額やなと思うんですけれども、いかが考えられますか。

○加藤市長　　まず、財政収支見通しについては、まず、5年間の財政見通しがどうなるのか歳入歳出を一応当てはめたと。その中で、今、問題、御指摘のとおり、財政調整基金が令和8年度、特に令和7年度の国勢調査の結果において一番大きな地方交付税が下がるであろうという、あくまでも、これ、見通しなんですよね。見通しを基にしながら、今後、財政改革なり財政政策というのをどうやっていこうかというような形で、これからやっていかなきゃならないと。

したがいまして、御指摘のとおり、今の財政見通しの中で財政調整基金が令和8年度で、このままいったら6億数千万円になっちゃうよということのをベースに、これから行財政改革というのをも継続してやっていかなきゃならないと。

あくまでも私申し上げておりますように、財政の健全化というものについては、やはり、そのための財政健全化の中のまず第一には、財政調整基金が当初予算を一応立てて、残高が10億ということを一応基本目標にしておりますので、そうするための政策というのはいくらからきちんと考えていかなきゃならない。

御指摘の点は非常によく分かります。人件費をどうするのか、扶助費をどうするのか、そういう話も含めて、これからやはりきちんとした財政計画というものを我々としてはつくっていかないと、このように考えております。

○下村副市長　　人件費のほうなんですけど、尾鷲市といたしましても、人口減少に伴い職員の定数を随分減らしてきております。ラスパイレス指数においても、近隣5市町の中で尾鷲市が一番低いと。それと職員数におきましても、近隣5市町の中で、人口1万人に対する当たりの職員数は、5市町の中で一番低い数値となっております。

○中村委員　それは正規職員ですよ。

○下村副市長　会計年度任用職員についても、尾鷲市が一番少ないということになっております。

○中村委員　ということは、すごく努力してみえるということは、4番が多過ぎるということになるわけですよ。

歳入に対して、義務的経費が極限まで減らしておられるとすれば、それ以外の大型事業についての抜本的な見直しをせん限り、令和8年度には破綻都市になるというのが目に見えているわけですから、ぜひそのところを、人件費というのはできたら一番触りたくない部分なんです。もし、市長も企業人であられるので、人が命やから、人件費を減らしていくというのは企業としては最低の経営方針やと思うんです。ということは、何を減らすかといったら、無駄な大型経費を減らすしかもう方法はないんですよ。企業であろうが、行政でも一緒です。そやから、そのところを、もう一回本当にしっかり見直してください。

市長が、自分の任期中はずっとええかもしれんけれども、その後の令和8年に尾鷲市が財政破綻をしたら今の市長の責任ですので、そのところはもう本当にしっかりやっていただきたいと思います。

○加藤市長　過去の当初予算成立後に、財政調整基金がどれぐらいの額で今まで尾鷲市は推移してきたかって。私は今回お示ししております令和8年度の当初予算編成後の残高6億5,700万、この金額は財政破綻にはなりません。

ただ、しかし6億5,700万では、財政を健全化する最低レベルというのは私は10億だって、だから、それを目標に掲げながら10億というのをきちんとやっけていかなきゃならない。そのためのいろんな科目の中の、それもきちんと見直していかなきゃならない。でも、やはり尾鷲市がこれから維持、発展していくためには、いろんな施策というのは講じていかなきゃならない。

こういうふうになりながら、現在、こういう見通しを一応立てた中で、今後どういうふうな形でこれをもう少し精査しながら、具体的に政策というのを考えるのかということをやっけていかなきゃならない、このように思っております。

○中村委員　人口推計が令和7年度に出ることは、もうはっきりしているわけですよ。それまでは、財政調整基金が10億台を維持できるかもしれませんが、今のままやっていたら、令和7年のそのときにもう人口推計としてそうなるかもしれないじゃなくて、そうなるか分かっているわけですよ。

そやから、それに向けて、もうぜひ来年度からしっかりそれを見据えた長期的な

計画を立てていただきたいと思います。

- 加藤市長　　当然、財政政策については、私はずーっとこの5年余り見てきております。確かに平成31年3月の当初予算が、私の記憶では当初予算を立てた残高が、財政調整基金が3,000万円しかなかったと。それが、何とか決算で二億六、七千万まで持ってきましたけれども、今現状としましては、令和4年度で10億5,000万の、何とか何とか当初予算編成後の残高になったと。現在、お示ししておりますので16億9,400万。

この財政調整基金をうまく使いながら、何とか当初予算編成後の残高というものをある程度余裕のあるものにしていきながら、やはり何とか動きを尾鷲市としてきちんとした将来に対する維持、存続のためにはきちんとやっていかなきゃならない、そういう政策をきちんと立てていきたいと、このように考えております。

- 仲委員　　この財政収支見通しの説明を聞いたわけなんですけど、あくまで見通しであり推計ですもので、私はこれはこれでいいと思うんですわ。

過去のことを振り返れば、財政危機宣言を出した平成13年頃から、これよりもっとひどい、当初予算を組んだ時点で1億を切るような状況が続いていました。そのことを思うと、今のあくまで推計なんですけど、5年後の8年度でまだ6億5,000万があるということは、財政状況がよくなったというよりも、財政調整基金がうまく積み上げられておるなということは、やっぱり財政当局と市長の財政運営のあれがよかったんじゃないかと、この数年、僕は評価したいと思います。

もう一つは、令和5年度だけの推計を考えますと、今、財政課長が説明ありましたように、市税、地方交付税、臨時対策債などは令和4年度の実績を参考にして、多分、上げられておると。ただ、歳入については、これはこれで問題ないと思うんですけど、歳出については、公債費ははっきりと分かる時点で書かれておると思うんですけど、その分については、今、ちょうど当初予算の集計もしくはチェックの時点だと思うんですけど、当初予算の5年度の集計に基づいた歳出の推計ではないですね。

- 岩本財政課長　　これはまだ令和5年度の当初予算の集計を参考にしたものではなくて、4年度までの分のデータを基に推計をしたものでございます。

- 仲委員　　あくまで財政収支見通しで推計であるもので、それで当然であると思うんですけど、ということは、今後、当初予算のチェック及び絞り込み査定をした段階で、財政調整基金の取崩しが3億以上になるということもあり得るということで、理解をしておけばよろしいですか。

○岩本財政課長 なるべくこの推計をしたときは、今後出てくるであろう事業と
いうのを見込んでおるんですけれども、やはり当初予算編成段階になって推計した
時期と違ってくる場合も多々ありますので、それは3億で収まるか、超えるかとい
うことは違いは出てくると思います。

○濱中副委員長 よろしいですか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○濱中副委員長 じゃ、次の報告事項をお願いいたします。

○岩本財政課長 それでは、二つ目の報告事項といたしまして、小原野市有地の
国交省への貸付け期間の延長についてを報告させていただきます。

当該市有地につきましては、平成26年8月1日から令和5年、来年の3月31
日までの期間、国土交通省中部地方整備局紀勢国道事務所様に対しまして、一般国
道42号熊野尾鷲道路Ⅱ期の事業に伴う建設発生土の受入れ地として使用許可を出
しております。本年の11月8日付で新たに1年間、令和6年3月31日まで使用
期間の延長をお願いしたいということで、国交省さんのほうから申請がございまし
た。

延長の理由につきましては、大型車両の通行に伴う騒音、振動等の軽減、また、
歩行者等の安全確保のため通行台数を調整したということで、搬出作業に遅れが生
じたということで伺っております。

また、そのことと合わせまして、最終的に返却していただく際の土地の形状につ
いて国交省さんのほうと協議をさせていただき、図面をつくっていただきましたの
で、資料で説明をさせていただきます。

図面を御覧いただきますとお分かりかと思うんですけれども、一応、平地部分が
一番広く取れるように、平地を2段造る形にさせていただいております。なお、本市
の新墓地造成工事における建設発生土についても、現在、小原野へ運んでおります
けれども、その部分も併せてこういった形に造成していただけるということで協議
済みでございます。

図面の左側の平地が7,600平米、右側が5,530平米で、合わせて1万3,
130平米となります。それと、各段に乗り入れを1か所ずつ設置していただく計
画となっております。

今後、多少の変更が生じる可能性もございますけれども、ほぼ、この図面の形状
が返却時の最終的な形になるかと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思
います。

以上、報告とさせていただきます。

○濱中副委員長 報告、以上でございます。

よろしいですか。

○南委員 1点だけ確認をさせていただきます。

今回、最終的な小原野の形状というのは、今この図面でお示しをされて、結構なことだと思いますけれども、以前の5年までの契約のときの最終段階の形状というのは、どのような絵図を描いていました。

○岩本財政課長 それまでには、まだ最終的な形状をどうするかという結論が出ていない状況で、今回初めて図面を頂きました。

○南委員 分かりました。

○濱中副委員長 よろしいですか。

○中村委員 いつまでの延長ですか。

○岩本財政課長 当初、来年の3月31日までの予定が、1年間延長で令和6年の3月31日までということでございます。

○濱中副委員長 よろしいですか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○濱中副委員長 それでは、財政課の審査を終わります。

次、総務課、入っていただけますか。

それでは、総務課、お願いいたします。

○竹平総務課長 それでは、総務課に関する議案について説明をさせていただきます。

まず、議案につきましては7議案ございますので、主に条例の一部改正案、新旧対照表にて御説明をさせていただきます。よろしく申し上げます。通知をさせていただきます。

まず、議案第61号、地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定についてにつきましては、国家公務員の定年引上げと同様に、令和5年4月1日に施行される地方公務員法の一部を改正する法律により、地方公務員においても定年が60歳から65歳に引き上げられることになり、本市の関係条例として9条例を一括して、所要の改正を行うものでございます。

まず、1ページをお願いいたします。

尾鷲市一般職の任期付き職員の採用等に関する条例の一部改正の要点といたしましては、第12条、3行目において、定年年齢の引上げに伴い、60歳に達した日以後に再任用となる職員について、再任用短時間勤務職員を定年前再任用短時間勤

務職員に改めるものでございます。

2 ページをお願いします。

尾鷲市公益的法人等への職員への派遣等に関する条例の一部改正についてにつきましては、尾鷲市職員の定年等に関する条例第9条各項の規定により、第2条第2項第5号において、定年退職日に管理監督職員を占めている職員を、引き続き勤務させる異動期間を延長された管理監督職員を占める職員を加える一部改正でございます。

4 ページをお願いいたします。

尾鷲市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正についてにつきましては、地方公務員法第22条の4に、定年前再任用短時間勤務職員の任用条文が新設されたことに伴う、適用条文の変更によるものでございます。

5 ページの職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部改正についてにつきましては、懲戒処分による減給の効果として、定年延長により60歳に達した日以後の最初の4月1日からの減額措置された給料月額から、10分の1を減ずることを定めるものでございます。

6 ページの尾鷲市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正についてにつきましても、第2条第3項の下線と地方公務員法第22条の4に、定年前再任用短時間勤務職員の任用条文が新設されたことに伴う適用条文の変更で、その他変更点は、再任用短時間勤務職員を定年前再任用短時間勤務職員に改めるものでございます。

次に、9 ページをお願いいたします。

尾鷲市職員の育児休業等に関する条例の一部改正につきましては、主な改正点として、第2条第1項第3号及び第4号、次ページの第10条第1項第3号において、異動期間を延長した管理監督職員と任期を定めて採用した短時間勤務職員は、育児休業及び育児短時間勤務をすることができない職員として定めるものでございます。

次に、13 ページをお願いいたします。

職員の給与に関する条例の一部改正につきましては、主な改正点は、地方公務員法第22条の4に、定年前再任用短時間勤務職員の任用条文が新設されたことに伴う適用条文を変更し、再任用職員を定年前再任用短時間勤務職員に改めて定めるほか、下線箇所の語句の変更及び、19ページになりますが、附則において、当該職員が60歳に達した日における給料月額は、異動日の前日に当該職員が受けていた当該給料月額に100分の70を乗じて得た額と定める改正でございます。

次に、24ページを御覧ください。通知をします。

職員等の旅費に関する条例の一部改正につきましても、地方公務員法第22条の4に、定年前再任用短時間勤務職員の任用条文が新設されたことに伴う適用条文の変更でございます。また、新旧対照表にはございませんが、第9条関係においては、定年前再任用短時間勤務職員等を定めることで、もともとある尾鷲市職員の再任用に関する条例を廃止するものでございます。

次に、26ページを御覧ください。

議案第65号、尾鷲市職員の定年等に関する条例の一部改正についてでございますが、主な改正点は、第3条において、職員の定年は65歳とし、医師の定年は70歳とするものでございます。

第4条においては、定年による退職の特例として、当該職員を当該定年退職日に従事している職務に引き続き従事させることができる規定に、当該管理監督職を占めたまま勤務させ、異動期間を延長させた職員においても、引き続き勤務させることができる規定を加えるものでございます。

また、28ページの第7条で、管理監督職勤務上限年齢を60歳と定め、29ページになりますが、一番下の第9条において、管理監督職勤務上限年齢による降任等、及び管理監督職への任用の制限の特例を設けており、当該職務が高度な知識、技能または経験を必要とする場合において、当該職員のほかの職への降任等により生ずる欠員を容易に補充できず、公務の運営に著しい支障が生ずる場合などにおいて、引き続き当該管理監督職を占める職員として勤務させることができる規定として定めるものでございます。

次に、飛びますが、33ページを御覧ください。

附則でございます。定年年齢は65歳と定めておりますが、この附則において、令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間を、2年ごとに段階的に定年年齢を引き上げるよう定めるもので、令和9年度に60歳に到達する者から定年が65歳となります。

次に、35ページをお願いいたします。

議案第66号、職員の給与に関する条例及び尾鷲市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正についての新旧でございますが、国の人事院勧告に準拠して所要の改正を行うものであり、初任給及び若年層の給料表の水準の引上げ、及び賞与の支給月数を0.1月分引き上げるため、条例の一部を改正するものでございます。

次に、62ページを御覧ください。通知をさせていただきます。

議案第67号、尾鷲市職員退職手当条例の一部改正についてでございますが、主なものとして、第2条第2項において国家公務員退職手当法の改正に伴い、非常勤職員の退職手当の支給要件において1か月に18日以上勤務を要するところを、常勤職員の要勤務日数が20日に満たない場合にあつては、当該支給に必要な勤務日数を18日から20日と、当該日数との差に相当する日数を減じた日数以上勤務と支給要件を緩和し、74ページ以降の附則において、地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴い、定年引上げに伴う、60歳越えの職員に対する退職手当の基本額の計算方法の特例等について、条例の一部を改正するものでございます。

次に、79ページを御覧ください。通知をします。

議案第75号、三重県市町総合事務組合規約の変更に関する協議についてにつきましては、地方自治法第286条第1項の規定により、三重県市町総合事務組合規約第3条第1項第4号に規定する、物品及び業務委託に係る入札参加資格申請の受付及び審査の共同化に関する事務に、令和5年度より新たに伊勢市及び松阪市を加えるため、地方自治法第290条の規定に基づき議会の議決を求めるものでございます。

次に、議案書にお戻りいただき、14ページをお願いいたします。通知をさせていただきます。

議案第64号、尾鷲市水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の全部改正についてでございますが、この条例も、議案第61号と同様に定年引上げに伴う改正で、給与の種類及び基準に関して条例を全面的に見直し、地方公営企業法第38条第4項の規定に基づき、第2条において水道事業職員、第3条においては会計年度職員の給与の種類、及び基準については、職員の給与に関する条例及び尾鷲市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の適用を受ける職員の例によると定めるものでございます。

以上が条例関係等の議案の説明でございますが、この定年引上げ制度につきましては、具体的に委員会資料に基づいて説明をさせていただきたいと思っております。

委員会資料の1ページをお願いいたします。通知をさせていただきます。

まず、1でございます。1につきましては、定年引上げを図式化したものでございますが、令和5年度に60歳に到達する職員は3名でございますが、この3名は令和6年度の1年間が定年が延長になります。令和6年度に60歳に到達する職員は4名でございますが、この4名は、令和7年度と令和8年度の2年間が定年の引

上げとなります。令和9年度に60歳に到達する者から65歳が定年ということになります。

2の役職定年制についてでございますが、この制度は管理職に就く職員を原則60歳で非管理職に異動させる制度になります。ですので、課長級は5級に、5級以下の職員は、それまで就いていた職位と同じ職位の職員として引き続き勤務することになります。

2ページを御覧ください。

3の定年引上げ職員の業務内容については、5級の役職に副参事を追加し、これまでの経験を生かした若手・中堅職員の人材育成を兼ねて、業務遂行のフォローする役割を担いながら各課で従事してもらうこととなります。

4の定年引上げの職員の給料月額についてでございますが、給料手当も含めて7割水準に設定されることとなります。また、定年引上げ職員の退職手当については、60歳時点では支払われずに、引上げ後の定年退職時に支払われることとなります。

また、手当の計算については、職員が不利益を被らないように、減額前の給料月額が退職日の給料月額よりも多い場合には、退職手当の計算方法に特例措置が適用されます。

5の表を御覧ください。令和4年度の時点で既に再任用している緑色の表示の再任用職員は、暫定再任用として65歳まで勤務が可能です。また、今年度の令和5年3月31日で定年退職する職員は、令和5年度から令和9年度まで暫定再任用職員として勤務が可能となります。

また、定年引上げ対象職員で短時間勤務を選択した場合は、ピンク色で表示されている60歳から定年退職までの期間が定年前再任用短時間勤務となり、オレンジ色で表示されている定年退職後から65歳までの期間が、暫定再任用短時間勤務となります。なお、移行した場合においても勤務体制の変更はございません。

3ページを御覧ください。

定年前再任用短時間勤務とは、引上げ後の定年年齢に達する前に常勤職員を退職した者について、引上げ後、定年年齢に達するまでの期間を短期間再任用できる制度となります。

7の表が分かりやすいと思いますが、60歳に到達する年度に役職定年制として引き続き非管理職として勤務を行うか、60歳以降に退職して短時間勤務を選択する定年前再任用として勤務を行うか選択することが可能となる制度でございます。

以上が定年引上げ制度の概要でございます。

これで条例改正の議案における説明は以上となります。どうぞよろしくお願ひします。

○濱中副委員長 説明は以上です。

よろしいですか。

○仲委員 資料に基づいてちょっと若干お聞きしたいんですけど、いわゆる定年引上げによって60歳以上は補佐級の非管理職になって5級以下になると。給与が7割水準となるということで、7割水準という表し方、イコール給料表にきちっと位置づけて給料が支払われるということによろしいですか。

○竹平総務課長 そのとおりでございます。

○仲委員 ということは、まだ来年度は正職員ということだと思んですけど、正職員ということであれば、定員適正化計画との職員定数の関係ですね、その絡みはどのような考え方になりますか。

○竹平総務課長 この制度、社会制度が大きく変わる中で、今回、この制度が変わるということですが、これまではやっぱり60歳までの中の全体の職員構成として、定員適正化については検討してきたわけですが、今後、令和15年からは全て全員が65歳ということになりますので、全体の65歳までの職員構成を含めた職員の体制として、定員適正化について検討していかなければならないというふうに考えております。

○濱中副委員長 よろしいですか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○濱中副委員長 それでは、補正予算のほうに移ってください。

○竹平総務課長 それでは、議案第69号、令和4年度尾鷲市一般会計補正予算(第10号)の議決について総務課に係る予算につきまして、一般会計補正予算書(第10号)にて説明をさせていただきます。

予算説明書の14ページ、15ページを御覧ください。通知をさせていただきます。

まず、歳入でございます。

20款諸収入、5項雑入、1目雑入、2節総務費雑入、派遣職員人件費540万8,000円の増額でございます。これは三重県との人事交流による、派遣職員人件費の増額分でございます。

次に、歳出でございますが、人件費につきましては全ての費目にまたがりまして、総務課において一括説明とさせていただきます。

別紙の委員会資料4ページにて御説明をさせていただきます。通知をさせていただきます。

この資料につきましては、1款の議会費から9款の教育費までの一般会計と国保会計、後期高齢会計ごとに、目別の給料職員手当等について記載をさせていただきます。

一番下に記載しておりますが、表内職員数の増減はマイナス3名の171名でございます。これにつきましては、当初予算時と退職者数の実数との差が要因になっております。

まず、給料合計額1,035万5,000円の減額ですが、これは一般職員の人事異動等に伴う減額と、本年度の給与勧告の増額分約153万8,000円との差引きをしたものでございます。

次に、職員手当の主なものといたしましては、扶養手当が126万2,000円の減額、期末勤勉手当が84万2,000円の増額、時間外につきましては、マイナンバーカードの交付事業に伴う140万円の増額、コロナ禍の影響により通常業務の時間外も増えており、福祉で170万円の増額など、合計645万円を増額し、職員手当の総計といたしましては、児童手当を除く分で484万4,000円の増額となっております。

共済費では207万8,000の減額で、給料諸手当の総合計は、児童手当を除き758万9,000円の減額となっております。

続きまして、5ページをお願いいたします。

会計年度任用職員の人件費について、御説明をさせていただきます。

人員につきましては、あくまで延べ人数でございますが、161名を見込んでおります。

1節報酬673万6,000円の減額は、主なものとして退職と人員減による雇用期間の退職などによるもので、2款一般管理費325万円の減額、3款社会福祉費は1名の増員で137万8,000円の増額、4款清掃費は2名減の170万の減額、9款小学校費では学びのサポーターの1名減と、介助員の勤務時間短縮等による334万1,000円の減額が主なもので、2月から給食業務で4名の増員を見込んでおります。

また、2節給料では、清掃費で1名減の165万円の減額、3節期末手当278万7,000円の減額、4節共済費243万7,000円減額により、合計1,229万5,000円を減額するものでございます。

続きまして、人件費以外の総務課に係る補正予算について御説明をさせていただきます。

予算書に戻っていただき、16、17ページを御覧ください。通知をさせていただきます。

2款総務費、1項総務管理費、1目一般管理費、総務一般管理経費115万円の減額は、いずれも実績見込みによる燃料費45万円、有料道路通行料70万円を減額するものでございます。

次に、情報公開20万円の増額は、個人情報保護条例の改正に伴う審査会の回数増による委員報酬の増でございます。

次に、庁舎管理経費における126万5,000円の増額は、光熱水費において電気料金の値上がりの実績から見込額を増額するものでございます。

以上、総務課に係る補正予算の説明でございます。よろしく御審査の上、御承認賜りますようお願い申し上げます。

○濱中副委員長 説明は以上です。

補正予算に関して御質問のある方、挙手をお願いします。よろしいですか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○濱中副委員長 それでは、総務を終わります。

ここで10分間休憩……。ごめんなさい、報告がありますね。失礼しました。

○竹平総務課長 すみません、委員会資料の6ページをお願いいたします。通知をさせていただきます。

本市においては、簡素で効率的な行政運営を目指し、今、現在の組織機構で行っておりますが、専門化、複雑化している業務の強化を図ることを目的に係の新設をするため、次の2課の組織機構の見直しを考えております。

まず、政策調整課において、デジタル推進係を新設したいというふうに考えております。

これにつきましては、国において自治体デジタルトランスフォーメーション計画を策定し、その中で目指すべきデジタル化社会のビジョン実現のため、自らが担う行政サービスについてデジタル技術を活用し、住民の利便性を向上させるとともに業務の効率化を図り、人的資源を行政サービスのさらなる向上につなげていくことが求められております。

本市においても行政手続のオンライン化、実態システムの標準化など、デジタル技術を活用した行政手続の効率化を図るため、政策調整課にデジタル推進係を新設

し、デジタル化を推進していきたいというふうに考えております。

次に、総務課の係でございますが、現在、総務・職員係一つでございますが、総務係では、主に条例、規則、その他例規に関すること、及び選挙管理委員会、情報公開、公平委員会、議会に関することなどとし、職員係は職員の任免、給与、その他身分に関することをはじめ、職員の共済、公務災害、服務規律、職員研修など職員に関することとし、業務を総務関連業務と人事関連業務にすみ分けすることで、専門家、複雑化する業務に対応するため、総務係と職員係を新設したいというふうに考えております。

以上につきましては、令和5年度から組織機構を見直し、対応したいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

説明は以上でございます。

○濱中副委員長 報告は以上です。

よろしいですか。

○南委員 新たな係を新設するというところで、デジタル推進係なんかは時代の整合性に合った取組だと思えますし、まして、総務・職員係も二つに分けて専門職化しようとするのがよく分かるし、いい見直しじゃないかなという係の部分については思いますがけれども、特に市長にお尋ねしたいんですけれども、機構改革は係のことを今回は仕分けしたわけなんですけれども、もっと今の時代に即応した大きな、各課ですか、課のいろんな廃統合じゃないんですけれども、そういった新たな時代に見合ったような課を創設だとか、調整監が結構3名ばかりおられる中で、ある意味では市長の頭の中では、どういった尾鷲市のまちづくりをするにおいて新たな機構改革なんかもし考えておれば、若干もう簡単でもお答えをお願いしたいと思います。

○加藤市長 今回、令和5年度からの組織変更、機構の見直しということにつきましては考えておりません。しかし、やはり委員おっしゃるように、やっぱりこの世の中非常に進歩が速くて、非常にそれに基づいた形で進めていかなきゃならないと。

特に大きな話の中でやっぱり政策の話、政策につきましては、これから人事政策にしる財政政策をどうしていくのか、全体的な今、政策的なことをやはりきちんと進めていかなきゃならないと思っておりますので、それに見合った部門を、今後は要するに縦割りのそういう政策じゃなしに横割りをしながら、やはり内部的にやっぱり内部組織をきちんと固めていきたい。

もう一つについては、やはり何ととっても、今、これだけ人口減と同時に、やは

り町を活性化するということは一方では必要であると。そのための関連部門が集まって、やはり今までの縦組織じゃなしに、横組織的な感じの中でそういう部門が集まって、きちんとそういう町の活性化を図るがためのそういう政策も一方では考えていかなきゃならない。

その辺のところをやはり十分加味しながら、内部的なそういう組織、機構はいじらずして、私としては政策会議的なそういうものを充実させていきたいと、このように考えております。

○南委員　市長自体、大きな機構の変更は考えていないということなんですけれども、やはり第7次総合計画もスタートして、総合計画に基づいたまちづくりをこれから確実に進めていかなければならないというのは、もう共通認識だと思うんですけれども。

やはりそういった意味で、総合計画を進める上においても、市長がおっしゃるように、時代に即応したやっぱり組織編成というのは僕は必要だと思いますし、また、1点希望だけ言わせていただいたら、少子高齢化が著しい当市において、特に少子化問題というのはもう本当に全国的な問題なんですけれども、深刻な本当に事態なんですね。そういった意味では、子育て支援課なり僕はもう一本立ち上げてもええんじゃないかなというような思いがいたしますので、また、御一考をいただければと思います。

以上です。

○仲委員　今回の組織見直しというのは、多分、議決の要らない見直しだと思うんですけど、新設されるデジタル推進係のほうの具体的な職務、事務分掌はどうなっていますか。

○松永総務課長補佐兼係長　現在、ソフトをまず担当されている、政策調整課で、ハードを担当している総務課、それを一つにさせていただく形になるんですけれども、事務分掌としては、ちょっと今手元にはないんですけれども、デジタル関連のものを、当然、ほかの課で持っているようなデジタル関連のものを集約して、こちらのほうで庶務規定をつくり込みをかけたいと思っております。

○仲委員　ソフトは政策調整課と、ハードは各課にまたがるわけですね。ハードの各課にまたがる、例えば導入するときの入札とか、そのあと保守とか、全てデジタル推進係が担うということによろしいですか。

○松永総務課長補佐兼係長　そちらのほう、どういうふうな規模のものになるかということもあるんですけれども、すみません、先ほどの庶務規程のほう、こちら

でまだ案として考えているものがちょっとありましたので、ちょっと先にそちらのほうをお答えさせていただきたいと思います。

まず、デジタル推進係として、まず庶務をさせていただきたいと思いますが、今、企画調整係にあります情報化推進に関することを、こちらに移管したいと思います。次に、情報セキュリティーに関するところで、情報通信基盤に関するところ、次に、デジタル技術による業務の効率化に関するところ、次に、情報化施策の企画及び調整に関するところで、あとは総務課に今ございますマイナンバーで個人番号に関するところを、こちらのデジタル推進係にしたいと思っております。

○竹平総務課長 委員言われているのは、多分、ハード部分をどうするかということやと思いますけれども、基本的には、今、これから当初予算の編成もありますので、その辺について、一応まだハード面については総務課の部分で持っております。

その部分におきまして、今回、移管する部分について、やはり情報化推進に関するところ、これから国の政策等も含めていろんなことが関わってきますので、それを調整しながら、今後、そういったハード面も含めて一体化も含めて検討していくというふうに考えております。

○仲委員 今の説明を聞くと、情報化推進のほうが大きなウエートを占めておるような気がするんですけど、総務課で持っておる個人情報とかその手の部分については、それはあくまで総務課ですね。

○松永総務課長補佐兼係長 現在、マイナンバーの、言うたら情報化ですね、マイナンバーとかで接続させるためのハード面の部分というのを、総務課で今管理をさせていただいているところなんですけれども、そちらのほうの管理の部分を情報課で一括してマイナンバーの施策と併せた形で、そちらのデジタル推進係のほうで集約できないかなと思っております。

○濱中副委員長 よろしいですか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○濱中副委員長 そうでしたら、これで総務課を終わります。

ここで10分間休憩を入れます。

(休憩 午前11時11分)

(再開 午前11時20分)

○濱中副委員長 では、休憩前に引き続き、政策調整課の説明をお願いいたします

す。

○三鬼政策調整課長 政策調整課です。よろしくお願いいたします。

それでは、議案第69号、令和4年度尾鷲市一般会計補正予算（第10号）の議決についてのうち、当課に係る分につきまして説明いたします。

債務負担行為補正についてでございます。

補正予算書の7ページを御覧ください。通知いたします。

今回の債務負担行為の内容につきましては、11月7日に開催いただきました行政常任委員会にて説明いたしました、ふれあいバス、九鬼・早田、輪内地区のダイヤ改正によるものを含んでございます。

今回のダイヤ改正につきましては、毎年実施しております尾鷲市まちづくりアンケートや各地区の懇談会での御意見を参考にし、また、本年3月に策定いたしました尾鷲市地域公共交通計画に沿って進めさせていただいており、10月の地区説明会を経て議会へお示しし、その後、尾鷲市地域公共交通活性化協議会で合意をいただいたものでございます。

改正の主な内容は、現行の八鬼山線、ハラソ線の2路線を、南輪内線、北輪内線、九鬼・早田線の3路線にし、現行4往復の運行本数を5往復に増便することが主なものでございます。

7ページ、債務負担行為補正の当課に係る分といたしましては、上から尾鷲市コミュニティバス南輪内線、北輪内線、九鬼・早田線運行業務委託、令和5年度限度額5,262万3,000円と、運賃平準化業務委託、令和5年度限度額18万8,000円、及び尾鷲市コミュニティバス尾鷲地区及び須賀利地区指定管理料、令和5年度限度額1,999万1,000円でございます。

内容につきましては、委員会資料で御説明いたします。

委員会資料1を御覧ください。通知いたします。

尾鷲市コミュニティバスを、現行の全て合わせて4路線運行から令和5年度から1路線増の5路線運行へと変更するため、尾鷲市コミュニティバス南輪内線、北輪内線、九鬼・早田線運行業務委託、及び尾鷲市コミュニティバス尾鷲地区及び須賀利地区の指定管理料、並びに運賃平準化業務委託について債務負担行為をお願いするものでございます。

なお、尾鷲市コミュニティバス尾鷲地区及び須賀利地区の指定管理につきましては、令和5年1月に公募を行い、仮協定を締結し、令和5年度第1回定例会におきまして議決をいただいた後、協定を締結する予定でございます。

現行の2路線から、来年4月から3路線化及びダイヤ改正を目指しております南輪内線、北輪内線、九鬼・早田線運行業務委託の令和5年度限度額は、運行経費5,869万2,000円から利用料金収入見込額730万5,000円と、補助金見込額354万8,000円を差し引いた額に、消費税を加えた5,262万3,000円となり、令和4年度と比較した増加分は1,037万1,000円を見込んでおります。

続いて、尾鷲地区及び須賀利地区指定管理料の令和5年度限度額は、運行経費1,988万5,000円から利用料金収入見込額171万2,000円を差し引いた額に消費税を加えた、1,999万1,000円でございます。

また、須賀利地区のバス乗り継ぎにおいて生じる運賃差額を調整するための運賃平準化業務委託が、18万8,000円でございます。

以上が、令和4年度尾鷲市一般会計補正予算（10号）の説明とさせていただきます。よろしく御審議いただき、御承認賜りますようお願いいたします。

○濱中副委員長 説明は以上です。

御質問のある方は挙手をお願いいたします。よろしいですか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○濱中副委員長 じゃ、以上で政策調整課を終わります。

次、防災危機管理課、入っていただきます。

防災危機管理課長、補正予算についての説明をお願いします。

○尾上防災危機管理課長 防災危機管理課です。よろしくをお願いいたします。

それでは、議案第69号、令和4年度尾鷲市一般会計補正予算（第10号）の議決についてのうち、当課に係る分につきまして、補正予算書及び予算説明書により御説明いたします。通知します。

歳出についてであります。

それでは、補正予算書及び予算説明書の18、19ページを御覧ください。

2款総務費、1項総務管理費、12目防災費につきましては、補正額144万9,000円を増額し、合計3,546万6,000円とするものであります。

内容につきましては、防災危機管理課維持管理経費として、10節需用費144万9,000円を増額するもので、電気料金の値上げ等の影響による光熱水費の増額でございます。

通知します。

次に、38、39ページを御覧ください。

8 款消防費、1 項消防費、1 日常備消防費につきましては、補正額 7 2 0 万 6, 0 0 0 円を減額し、合計 4 億 6, 6 1 7 万 4, 0 0 0 円とするものであります。

内容につきましては、三重紀北消防組合負担金として 1 8 節負担金、補助及び交付金 7 2 0 万 6, 0 0 0 円を減額するもので、人件費の精査等によるものでございます。

続きまして、債務負担行為補正でございます。

それでは、6 ページ、7 ページを御覧ください。

当課に係る債務負担行為補正は、1 件でございます。第 3 表の下段から 6 段目、行政協力員団体傷害保険料、期間、令和 5 年度、限度額 4 8 万 3, 0 0 0 円につきましては、市内に 1 0 5 門ある樋門等の操作業務を三重県から水防費として委託されており、4 月 1 日から公務として活動する水防団員のために加入する傷害保険料でございます。

以上で、当課に係る補正予算説明とさせていただきます。御審議のほど、よろしくお願いいたします。

○濱中副委員長 補正予算の説明は以上です。

よろしいですか。声を出して手を挙げてください。

○中村委員 広域の人件費が減ったと今、言っていたんですけども、これはどういう内容ですか。

○尾上防災危機管理課長 先ほど、3 8 ページ、3 9 ページ、予算書を御説明させていただきましたが、三重紀北消防組合に負担金として支払いする部分が、紀北消防側の人件費の精査等によって負担金が減額されたものでございます。

以上です。

○中村委員 その精査の中身は、どこで分かりますか。

○大和防災危機管理課長補佐兼係長 紀北消防議会のほうが、昇給等のお話の中で予算を取っておりますが、その中で、状況のから精査して、これぐらい余る見込み額です。

○中村委員 ということは、当初の予算が多過ぎたという理解でいいですか。二つで 7 0 0 万、片っ方 7 0 0 万ということは 1, 4 0 0 万の予算が当初、要望されていたけど、片っ方ずつ 7 0 0 万ずつ要らんようになったということですか。

○尾上防災危機管理課長 積み上げにつきましては、三重紀北消防組合側で積み上げたもので、それぞれ尾鷲市と紀北町に負担金の要求があるんですが、今、中村委員がおっしゃった部分につきましては、消防士の若干若い方が早期退職された部

分で人件費のほう下がったので、今回、減額させていただいたということであり
ます。すみません、お願いします。

○濱中副委員長 よろしいですか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○濱中副委員長 それでは、防災危機管理課を終わります。

税務課、入っていただきます。

それでは、税務課の一般会計補正予算の説明をお願いいたします。

○仲税務課長 税務課です。よろしくをお願いいたします。

それでは、議案第69号、令和4年度尾鷲市一般会計補正予算(第10号)の議
決についてのうち、税務課に係る債務負担行為部分について、補正予算書並びに税
務課資料にて御説明させていただきます。

まず、補正予算書の7ページを御覧ください。通知します。

第3表債務負担行為補正の表、上から4段目と5段目を御覧ください。

今回、計上する債務負担行為は、総合住民情報システム用紙印刷費及び市税等納
税通知書作成業務委託、この2件であります。

税務課資料1ページの上段を御覧ください。通知します。

一つ目の債務負担行為といたしましては、総合住民情報システム用紙印刷費で、
期間は令和5年度、限度額は221万1,000円であります。

この債務負担行為は、令和5年度分の市県民税等の納付書兼領収証書や督促状兼
納付書などの総合住民システム用紙の印刷物について、校正など事前準備、調整に
一定の期間を設ける必要があるものが複数あることから、経費削減のためにも年度
開始前に一括して発注を行いたく、債務負担行為として補正計上するもので、例年、
同様の予算計上を取らせていただいているものであります。

次に、その下の丸ぼちを御覧ください。

二つ目といたしましては、市税等納税通知書作成業務委託で、期間は令和5年度、
限度額は466万9,000円であります。

この業務委託料は、令和5年度分の市県民税、固定資産税、都市計画税、国民健
康保険税並びに後期高齢者医療保険料の納付書等の作成に係る業務委託であります。

作成する書類の内訳については、御覧のとおりであります。

納期限、あるいは準備調整期間の関係から、年度開始前に業務委託契約等の発注
行為を行う必要があることから、例年どおりこの時期において債務負担行為補正と
して計上させていただきたいと考えております。

以上が、税務課に係る債務負担行為補正予算の説明となります。よろしく審議のほうをお願い申し上げます。

○濱中副委員長 税務課の説明は以上です。

御質問のある方、よろしいですか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○濱中副委員長 そうでしたら、税務課のほうは報告事項がございますので、よろしく申し上げます。

○仲税務課長 それでは、資料のほうに書かせてもらっていますが、口座振替により納付される軽自動車税(種別割)納税証明書はがきの発行中止並びに、口座振替により納付される軽自動車税(種別割)納税証明書の有効期限の延長の2点について、関連する事項でありますので、続けて御報告させていただきます。

まず、1点目の口座振替により納付される軽自動車税(種別割)納税証明書はがきの発行中止について説明いたします。

税務課資料の2のほうを御覧ください。

御存じかと思いますが、軽自動車税の継続検査、いわゆる車検の際には、納税証明書の提示というのが必要となります。通常の納付書を使って金融機関等で納入していただいた場合には、納付書の一部に印刷された納税証明書部分、それにも領収印が押されまして、それを車検用納税証明書として活用していただけますけれども、口座振替で納付いただく場合はそれができませんので、手元に納税証明書がない状態となりますことから、納期限に納付された方全てに対し、このような軽自動車税(種別割)納税証明書はがきを別途送付して、車検を受けられる際に御利用いただいております。

資料の3を御覧ください。

これは令和5年1月より、国交省、総務省、軽自動車検査協会、地方税共同機構、これらが合同で開始します新しいシステムで、名称を自動車税納付確認システム、通称、軽JNK Sのパフレットであります。3ページから5ページまで、3枚のパフレットとなっております。

このシステムにつきましては、自動車税においては既に平成27年度より運用が開始されているもので、このたび、軽自動車税に対象が拡大することとなり、パンフレットに記載のとおり、令和5年1月より市区町村が賦課徴収する軽自動車税種別割の車両ごとの納付状況について、軽自動車検査協会がオンラインで確認することができるようになり、継続検査、いわゆる車検窓口での納税証明書の提示が原則

不要となることとなりました。

それに伴い、本市といたしましては、経費削減のためにも、これまで口座振替の方全てに送付しておりました継続検査用軽自動車税（種別割）納税証明書のはがきにつきまして、令和5年度課税分から発送を取りやめたいと考えております。

続きまして、2点目の、口座振替により納付される軽自動車税（種別割）納税証明書の有効期限の延長について説明いたします。

資料4の軽自動車税（種別割）継続検査用納税証明書の有効期限についてを御覧ください。

この図に示しております白とグレーの太い矢印は、全て軽自動車税の納税証明書の有効期限を表しております。大きく3段の矢印を書いておりますが、上、二つのグレーの矢印が現在の状況、一番下の矢印が、今回、変更を行った場合の有効期限の変更後の状態を示しております。

左側の三つの白い矢印は、それぞれ前年度分の納税証明書の有効期限を示しております。図の一番上の段には軽自動車税に関係する期日、右に向かって順に、賦課日は4月1日、条例上の納付期間の初日が4月11日、納付書納付及び口座振替の場合ともに現行では前年度の納税証明書の有効期限を翌年度の納期限の前日としておりますので、4月29日、つまり昨年度分の納税証明書は、その翌年度の納期限の前日が納税証明書の有効期限であることを示しております。

一番上の段の矢印が比較と対象として、通常の納付書による金融機関窓口等での納付の場合を例として示しております。

納付書による納付の場合、4月11日に納付書が発送され、30日の納期限までにお支払いいただくわけでありませうけれども、領収印が押された時点で納税証明書が有効となり、翌年の納期限の前日、つまり翌年の4月29日までが有効期限となります。

今回、有効期限の延長を行いたいと考えている口座振替による納付の場合は、この下、二つの矢印であります。上の矢印が現行、下の矢印が有効期限の延長を行った場合を示しております。

まず、口座振込で納付の場合ですけれども、賦課日及び納税通知書の発行日は納付書納付の場合と同じでありますけれども、口座振込の場合、現行と書いた真ん中の矢印を見ていただきますとお分かりのように、納期限日が口座振替日としております。

何らかの理由によって引き落としができない場合もありますので、あくまで納税

証明書につきましては、中ほどの細い矢印、Bの期間を経て市役所への入金を確認出来次第、発行できる状態となります。

つまり、一番下に文字で記載させてもらいましたが、口座振替の方がBの期間に車検を受けるなどの理由により納税証明書の交付申請を行った場合、基本的には直ちに証明書が発行できない状況となり、口座振替の方にとって不利益が生じる形となっております。

また、中ほどの細い矢印、Aの部分を御覧いただきますとおり、当然のことですけれども、納税証明書はあくまで納付が完了していなければ発行できませんので、口座振替を御利用されている方は、納税通知書が発行される4月11日から口座振替がされる4月30日まで、つまりAの期間は納付ができないため、当該年度の納税証明書が発行されないこととなり、実際には前年度の納税証明書の有効期限が残っておりますので、その期間内に納税証明書の交付申請をされる場合は支障が生じませんが、先ほどと同じく、Bの期間に交付申請をされた場合には納税証明書が発行できない状況となり、納付書納付の方と比べ一定の不利益が生じている形となっております。

いずれにせよ、Bの期間に車検を受ける必要のある方に対しては、直ちに納税証明書を発行できない状況となっているため、今回、口座振替の場合に限り納税証明書の有効期限の延長を行い、その状況を改善したいと考えております。

言い換えますと、振替日から入金確認が取れるまでの間に納税証明書発行の申請があった場合には、前年度分の納税状況により、車検に対し有効な納税証明書を直ちに発行できるようにいたしたいと考えております。

最後に、資料5の軽自動車税種別割納税証明書の有効期限に関する要綱（案）を御覧ください。

具体的には口座振替により納付される場合に限り、その有効期限を最大5月15日まで延長できるとする、このような要綱を設置し、口座振替結果が未判明期間、つまり先ほどのBの期間に納税証明書の交付申請があった場合、有効期間を5月15日まで延長できるとし、前年度の納付状況に応じて納税証明書が発行できるようにしたいと考えております。

なお、県税であります自動車税、あるいは伊勢市など一部の市町においては、既に口座振替により納付される場合の納税証明書の有効期限について、翌年度、納期限の翌月15日まで延長する措置が既に取られております。

説明は以上でございます。

○濱中副委員長 報告について、よろしいでしょうか。

○南委員 1点だけ。

直接に関係ない、関連して、尾鷲市制60周年記念で御当地ナンバー、50ccのがつくられて、結構好評で人気があり、それがもう最近はお出尽くして、御当地ナンバーをつくっていないんですけれども、これから御当地ナンバーについての市民からの問合せはどうか、それと、課として御当地ナンバーについてどう考えておられるのか、2点だけ。

○濱中副委員長 関連ということでお願いします。

○仲税務課長 御当地ナンバーのほうですが、もうほぼ全てお出尽くしたということで、市民の方からも特にこれはどうなんだというような問合せも、もうほとんどなくでありまして、今のところ新しいそういったものをつくるというような考えは持ってございません。

○南委員 すみません、その他ですけれど、あと、2年後にまた市制70周年記念が大きな節目を迎えるということで、一つまた課のほうでも再考、考えていただくようお願いいたします。

○濱中副委員長 それでは、これ、期限の延長に関しましては5月のことなんですけれども、もう実際、証明書が要らなくなるのが年明け1月からになっておりますけれども、その辺りの市民の方は皆さん御理解いただけているのかどうか。

車検をやられる業者のほうは、恐らくこういった形でお知らせは届いているとは思いますが、やはりその辺り、軽を持っている方多いと思うので、広報などに掲載などはされたのでしょうか。周知の方法などを考えておられましたら。

○仲税務課長 この1月から軽JNKSといったものが運用を開始されるということで併せまして、この次の市ホームページへの掲載とか、あと、広報紙のほうにも掲載して、あるいは車検のため納税証明書を取りに来られる業者の方、市民の方か分かりませんが、その都度、説明して周知を図ってまいりたいと思っております。

○濱中副委員長 分かりました。ありがとうございます。

これで、税務課を終わります。

お昼前なんですけれども、市民サービス課、入っていただけますか。

恐らく説明で正午を迎えるかと思うんですけれども、時間によってはそのまま進めるのか、そのときに判断させていただきたいと思っております。

それでは、市民サービス課、補正予算の説明を求めます。

○湯浅市民サービス課長 市民サービス課です。どうぞよろしく申し上げます。

それでは、議案第69号、令和4年度尾鷲市一般会計補正予算（第10号）の議決についてのうち、市民サービス課に係るものについて御説明申し上げます。

令和4年度尾鷲市一般会計補正予算書（第10号）、及び予算説明書の18ページ、19ページを御覧ください。

まず、歳出でございます。

2款総務費、1項総務管理費、13目コミュニティセンター費は、補正額89万3,000円を増額し、3,153万円とするものでございます。

燃料費調達単価が上昇し、電力量料金が値上がりしていることに伴い、各コミュニティセンターの光熱水費に不足が見込まれるため、増額するものでございます。

14目諸費は補正額230万9,000円を増額し、1,145万8,000円とするものでございます。先ほど御説明申し上げました、コミュニティセンター費の増額理由と同様に、燃料価格の高騰に伴い、防犯灯に係る光熱水費を増額するものでございます。

22ページ、23ページを御覧ください。

3款民生費、1項社会福祉費、5目国民年金費は、次のページ、24ページ、25ページを御覧ください。償還金、利子及び割引料に、補正額2万7,000円を計上するものでございます。事業費確定に伴う国民年金等事務費交付金前年度清算金でございます。

28ページ、29ページを御覧ください。

4款衛生費、3項環境衛生費、5目墓地管理費は、補正額2万6,000円を増額し、1億427万7,000円とするものでございます。これも燃料価格の高騰に伴い光ヶ丘墓園内の設備に係る光熱水費に不足が見込まれるため、増額するものでございます。

議案第69号についての説明は以上でございます。

○濱中副委員長 続けて、補正の部分はやってください。

○湯浅市民サービス課長 続きまして、議案第70号、令和4年度尾鷲市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）の議決についてにつきまして、予算書並びに委員会資料に基づき御説明申し上げます。

予算書の49ページを御覧ください。

今回の補正につきましては、既定の歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ1,399万4,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ20億9,259万8,000円とするものでございます。

続きまして、第2項、第1表歳入歳出予算補正の内容について御説明申し上げます。

56ページ、57ページを御覧ください。

歳入でございます。2款県支出金、1項県負担金、1目保険給付費等交付金は、補正額1,580万5,000円を追加し、15億4,140万7,000円とするものでございます。歳出にて御説明させていただきますが、保険給付費の見込み増に伴う増額でございます。

4款繰入金、1項他会計繰入金、1目一般会計繰入金は、補正額181万1,000円を減額し、1億9,822万8,000円とするものでございます。

3節職員給与費等繰入金は、主に人事異動等による人件費の減少に伴う215万6,000円の減額、5節国保財政安定化支援事業繰入金は、今年度の財政安定化支援事業費確定による34万5,000円の増額でございます。

続きまして、歳入でございます。

次ページを御覧ください。

市民サービス課に係るものとしたしまして、2款保険給付費、1項療養諸費、1目一般分療養給付費等は、補正額1,477万7,000円を追加し、12億8,622万8,000円。

2項高額療養費、1目一般分高額療養費は、補正額102万8,000円を追加し、2億211万2,000円とするものでございます。いずれも保険給付費の見込みの情報修正に伴う増額で、財源は保険給付費等交付金でございます。

続きまして、6款基金積立金、1項基金積立金、1目財政調整基金積立金は、補正額34万2,000円を追加し、1,375万7,000円とするものでございます。補正の歳入歳出の差額分を、財政調整基金に積み立てるものでございます。

それでは、委員会資料の2ページを御覧ください。

今回の補正での国保財政調整基金の積立額が34万2,000円となり、国保財政調整基金の令和4年度末残高は、2億168万4,000円となる見込みでございます。

予算書にお戻りいただき、60ページ、61ページを御覧ください。

8款諸支出金、1項償還金及び還付加算金、3目保険給付費等交付金償還金は、補正額3,000円を追加し、67万1,000円とするものでございます。事業費の確定に伴う特別調整交付金分の前年度精算金でございます。

議案第70号につきましては、以上でございます。

続きまして、議案第71号、令和4年度尾鷲市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）の議決についてのうち、市民サービス課に係るものにつきまして御説明申し上げます。

予算書の63ページを御覧ください。

今回の補正につきましては、既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ118万9,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ6億7,393万9,000円とするものでございます。

続きまして、第2項、第1表歳入歳出予算補正の内容について御説明申し上げます。

70ページ、71ページを御覧ください。

歳入でございます。2款繰入金、1項繰入金、1目繰入金は、補正額118万9,000円を増額し、4億4,165万9,000円とするものでございます。

1節事務費繰入金の内容は、人事異動による人件費増額に伴う繰入金の増額でございます。

議案71号の説明は以上でございます。

続きまして、議案第74号、尾鷲市斎場の指定管理者の指定につきまして、御説明申し上げます。

議案書の61ページを御覧ください。

本年10月31日に尾鷲市斎場指定管理者選定委員会を開催し、選定委員会による審査の結果、指定管理者選定候補者が決定いたしましたので、地方自治法第244条2の2第6項の規定により、尾鷲市斎場の指定管理者の指定について議会の議決を求めるものでございます。

まず、施設の名称は尾鷲市斎場、指定管理者を有限会社小倉葬具店、代表取締役、小倉孝志、指定期間が令和5年4月1日から令和10年3月31日までの5年間でございます。詳細につきましては、担当係長より御説明申し上げます。

○塩崎市民サービス課係長　それでは、尾鷲市斎場の指定管理者の指定につきまして御説明申し上げます。

委員会資料の1ページを御覧ください。

尾鷲市斎場は、火葬を行うとともに、通夜、葬祭の場を提供することにより、市民の福祉の増進を図ることを目的に整備された施設でございます。

当該斎場では、市民サービスの水準を向上させ、より柔軟で効率的な管理運営を達成するために、平成18年から指定管理者制度を導入しております。

今般、指定管理期間が今年度末をもって満了を迎えることから、指定管理者選定委員会での審査の結果、有限会社小倉葬具店を指定管理者に指定しようとするものでございます。

選定内容及び選定結果でございますが、本年10月31日に尾鷲市斎場指定管理者選定委員会を開催し、審査項目表にございます各審査項目に基づき評価を行い、選定候補者を選定しております。

なお、選定委員会の参加事業者は1社のみでございましたが、審査の結果、募集要項で規定しております最低基準点を満たしたことから、選定候補者として適格であると判断したものでございます。

審査点数といたしましては、選定委員6名の合計600点満点中の544点となりました。

指定管理料につきましては、指定期間5年間で8,093万9,000円で、各年度の内訳は、斎場の稼働日数により金額に若干の差異がございますが、資料下段の内訳のとおりとなっております。

○湯浅市民サービス課長 議案第74号についての説明は以上でございます。

よろしく御審議いただき御承認賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○濱中副委員長 先ほど議案第70号の国保の補正の中で、歳出の説明のところ、歳入という発言がございましたので、ここだけ訂正させていただきます。

ここまでの議案について、御質問ありますか。よろしいですか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○濱中副委員長 では、報告事項1点ございますので、そちらもお願いします。

○湯浅市民サービス課長 それでは、その他の項目といたしまして、第3回定例会のときにも御報告させていただきましたけれども、新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険等及び後期高齢者医療の傷病手当金について、また、3か月期間が延長されて令和5年3月31日まで該当することになりましたので、それを、また御報告させていただきたいと思っております。

○濱中副委員長 傷病手当の期間の延長ということでした。

よろしいですか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○濱中副委員長 それでは、市民サービス課を終わります。

それでは、ここで、昼食のため暫時休憩といたします。再開は13時15分とさせていただきます。

(休憩 午前 11時58分)

(再開 午後 1時14分)

○濱中副委員長 それでは、休憩前に引き続き、行政常任委員会を始めます。

まず、福祉保健課、一般会計補正予算の説明を求めます。

○山口福祉保健課長 福祉保健課です。よろしくお願いいたします。

それでは、議案第69号、令和4年度尾鷲市一般会計補正予算（第10号）の議決についてのうち、福祉保健課に関する予算について、予算書及び資料に基づき御説明いたします。

まず、歳入から御説明いたします。

予算書の12、13ページを御覧ください。通知いたします。

14款国庫支出金、1項国庫負担金、1目民生費国庫負担金4,573万2,000円の増額は、1節社会福祉費負担金950万1,000円の増額で、そのうち特別障害者手当等給付費負担金35万9,000円の増額は、受給対象者の増加等に伴う増額で、障害者自立支援給付費等国庫負担金914万2,000円の増額は、利用者の増加等に伴う増額でございます。

3節生活保護費負担金3,623万1,000円の増額は、生活扶助費等国庫負担金361万4,000円の増額、医療費扶助費等国庫負担金2,878万3,000円の増額、介護扶助費等国庫負担金383万4,000円の増額で、それぞれ生活扶助、医療扶助、介護扶助の増加に伴うものでございます。

次に、2項国庫補助金、2目民生費国庫補助金62万1,000円の増額は、1節社会福祉費補助金24万6,000円の増額で、地域生活支援事業費等補助金24万6,000円の増額は、利用者の増加等に伴う増額でございます。

2節児童福祉費補助金37万5,000円の増額は、母子家庭等対策総合支援事業補助金37万5,000円の増額で、対象者が1名増加したことによる増額でございます。

次に、15款県支出金、1項県負担金、2目民生費県負担金457万1,000円の増額は、1節社会福祉費負担金457万1,000円の増額で、三重県障害者自立支援給付費等負担金457万1,000円の増額は、国庫負担金と同様、利用者の増加に伴うものでございます。

次に、2項県補助金、2目民生費県補助金12万3,000円の増額は、1節社会福祉費補助金12万3,000円の増額で、三重県障害者自立支援給付費等補助

金 12万3,000円の増額は、国庫補助金と同様、利用者の増加等に伴う増額でございます。

14、15ページを御覧ください。

17款寄附金、1項寄附金、3目衛生費寄附金52万円の増額は、1節保健費寄附金52万円の増額で、市内民間事業者様から健康増進等の目的で寄附を頂いた寄附金でございます。

次に、20款諸収入、5項雑入、1目雑入2,556万円の増額のうち、3節民生費雑入1,494万7,000円の増額は、紀北広域連合負担金の前年度精算金でございます。

次に、歳出でございます。

22、23ページを御覧ください。通知いたします。

3款民生費、1項社会福祉費、1目社会福祉総務費596万3,000円の増額のうち、細目社会福祉一般総務費469万円の増額で、そのうち需用費の光熱水費175万2,000円の増額は、昨今の電力高騰による福祉保健センターの光熱水費の増額、及び修繕料37万円の増額は、落雷による福祉保健センターの無停電装置の修繕に係るものでございます。負担金の紀北広域連合負担金256万8,000円の増額は、広域連合施設の光熱水費の増額によるものが主なものでございます。

次に、2目障害者福祉費47万9,000円の増額は、細目特別障害者手当等給付費47万9,000円の増額で、扶助費の特別障害者手当等給付費47万9,000円の増額は、利用者の増加に伴うものでございます。

次に、3目自立支援給付事業1,877万7,000円増額のうち、細目介護給付・訓練給付費1,828万5,000円の増額は、扶助費の就労継続支援B型事業費619万5,000円の増額、共同生活援助事業費914万7,000円の増額、及び自立訓練給付費294万3,000円の増額で、いずれも利用者の増加に伴うものでございます。

細目地域生活支援事業費49万2,000円の増額は、日中一時支援事業委託料49万2,000円の増額で、障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のため、日中の活動の場を提供する事業で、利用者が増加したことによる増額でございます。

24、25ページを御覧ください。

次に、2項児童福祉費、1目児童福祉総務費153万円の増額のうち、細目多子世帯支援事業45万9,000円の増額は、第3子以降の2歳までの子供に紙おむ

つ等を購入できるクーポン券を支給する事業で、対象世帯が増加したことに伴う通信運搬費 3,000 円、多子世帯支援給付費 45 万 6,000 円の増額でございます。

また、購入できる対象品目については、拡大するよう現在進めております。これにつきましては、資料に基づき、担当主幹より説明いたします。通知いたします。

○芝山福祉保健課主幹兼係長　それでは、資料に基づきまして、多子世帯支援事業の対象品目の推移について御説明いたします。

多子世帯支援事業は、平成 27 年度から事業を実施しております。その当時の対象品目は紙おむつのみでしたが、平成 29 年度からは、紙おむつに加え、乳児用ミルクを追加し、平成 31 年度からは新たにおしりふきを追加いたしました。

今回、多子世帯支援事業の対象品目を拡大するため、9 月から 10 月にかけて、多子世帯支援事業の対象者を中心に対象品目についてのアンケートを行い、赤ちゃん用ソープ、シャンプーを含みます赤ちゃん用保湿剤、離乳食、哺乳瓶、哺乳瓶用の乳首、母乳パッドを、令和 5 年 1 月利用分から新たに追加したいと考えております。

以上です。

○山口福祉保健課長　それでは、予算書の 24、25 ページにお戻りください。通知いたします。

3 目母子福祉費 50 万円の増額は、細目母子家庭自立支援給付金事業 50 万円の増額で、補助金の高等職業訓練促進給付金等事業補助金 50 万円の増額は、独り親家庭の生活の安定に資する看護師などの資格取得を促進するため、1 年以上養成機関で修業する場合に給付金を支給することで、生活の負担軽減や資格取得を容易にするため支給する高等職業訓練促進給付金等事業で、対象者が 1 名増加したことによる増額でございます。

26、27 ページを御覧ください。

次に、3 項生活保護費、2 目扶助費 4,615 万 5,000 円の増額は、細目扶助費 4,615 万 5,000 円の増額で、扶助費 4,615 万 5,000 円の増額は、医療扶助費等の増額によるものでございます。

次に、3 目生活保護施設事務費 215 万 6,000 円の増額は、細目生活保護施設援護費 215 万 6,000 円の増額で、負担金の援護施設委託事務費負担金 215 万 6,000 円の増額は、対象者が 1 名増加したことによる増額でございます。

次に、4 款衛生費、1 項保健費、28、29 ページを御覧ください。3 目保健事業普及費 52 万円の増額は、細目健康増進事業 52 万円の増額で、需要費の消耗品

費 5 2 万円の増額は、市内民間事業者様から健康増進等の目的で御寄附いただいたことから、健康増進に係るグッズ等に係る消耗品費の増額でございます。

以上が福祉保健課の令和 4 年度尾鷲市一般会計補正予算（10号）の説明でございます。よろしく御審議いただき、御承認賜りますようお願いいたします。

○濱中副委員長 福祉保健課の説明が終わりました。

御質問のある方は挙手をお願いいたします。

○南委員 予算書の 23 ページの介護給付・訓練給付費の扶助費で、就労継続型支援 B 型事業、六百何がし、それから共同生活援助事業、これは同一事業所という認識でよろしいんですか。

○福山福祉保健課主幹兼係長 施設はばらばらでございまして、就労継続支援 B 型事業所が 7 名分の増加となっております。それから共同生活援助事業、いわゆるグループホームについても 7 名の増加で、いずれも事業所は市内市外問わずばらばらの事業所でございます。

○南委員 分かりました。

尾鷲出身の方が、各、県外はないと思うんですけども、県内の B 型事業所、生活事業所へ行っておるところへ補助するという意味ですか。

○福山福祉保健課主幹兼係長 委員さんのおっしゃるとおり、尾鷲市内にはグループホームが少なく入所できない場合に、三重県内の各グループホームに入られて、それから日中は継続支援 B 型事業所に通所されるということでございます。

○南委員 7 件の増加分、分かったんですけども、当初予算は幾ら組んでいました、そうすると。何名分で。

○福山福祉保健課主幹兼係長 当初は、就労継続支援 B 型事業所は 56 名、それから、共同生活援助が 33 名でございます。

○濱中副委員長 よろしいですか。

○仲委員 予算書の 26、27 ですが、確認ですが、扶助費の医療扶助と生活保護への医療扶助ということだと思んですけど、4,615 万 5,000 円、これはコロナ禍による影響による、言うたら病気が重くなったりそういう関係で増というふうになったんですかね。

○福山福祉保健課主幹兼係長 委員さんのおっしゃるとおり、昨年度はコロナの影響でかなり入院等が控えられた。今年が昨年と、上半期ベースで見ますと 30 件の入院が増えておりますので、それだけ医療費がかかってしまったということでございます。

- 仲委員　この予算計上については、言うたら4月から、多分10月か11月分の増を見込み、さらにまだコロナが安定化していない部分もあるので、来年の3月までの予測の下の積み上げということによろしいですか。
- 福山福祉保健課主幹兼係長　今後もインフルエンザ等の影響もございますので、それらも含めまして予算要求をさせていただいております。
- 中村委員　ごめんなさい、今のとひょっとして重複するのかなと思うんですけども、26ページの扶助費の4,600万が、これの内訳は何やったんですか。
- 濱中副委員長　内訳を聞けばよろしいですか。
担当、お願いします。
- 福山福祉保健課主幹兼係長　扶助費のうち、いわゆる通常の保護費といわれる生活に使われる費用が236万3,407円、それから、医療扶助費が3,837万8,251円、それから介護扶助費、介護保険にかかる部分もございまして、これが511万3,069円、それから、進学準備給付金というのがございまして、高校を卒業して、大学、専門学校等に通われる方の下宿される方に対する準備金ということで、1名対象者の方がみえますので、その方に対する扶助費が30万円ということで、内訳はそういうことでございます。
- 中村委員　ということは、今さっき仲委員が聞かれたみたいに、コロナの関係というのか、去年はあんまりこれを取ってなくて、今年、急にというのか、ぱっと医療費がかかるようになって、これだけの補正が出たという理解でいいですか。
- 福山福祉保健課主幹兼係長　そうでございます。当初レベルで令和3年度と令和4年度の比較をしますと、総額で大体9割程度の予算要求しかしていなかったものですから、特に医療費等につきましては入院等で増額となったということでございます。
- 濱中副委員長　よろしいですか。
ほかにございますか。
- 中里委員　委員会資料で多子世帯の品目が増えたことなんですけど、これ、品目が選ばれたのは、これになったのはどういう理由でしょうか。
- 山口福祉保健課長　今現在は多子世帯支援事業で実施している対象の世帯の方を中心にアンケート調査を取らせていただいて、その中で多かったものを、今回、対象品目として追加いたしました。
- 濱中副委員長　よろしいですか。
ほかにございますか。よろしいですか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○濱中副委員長　それでは、福祉保健課の審査を終わります。

では、引き続き環境課に入ってください。

では、引き続き環境課の審査を始めます。

まず、一般会計補正予算の説明をいただきます。

○吉沢環境課長　環境課です。よろしくお願いいたします。

それでは、議案第69号、令和4年度尾鷲市一般会計補正予算（第10号）の議決のうち、環境課所管予算について御説明をいたします。

補正予算書14、15ページのほうを御覧ください。

20款諸収入、5項1目雑入、4節衛生費雑入508万4,000円は、東紀州環境施設組合負担金前年度精算金であります。

これは令和3年度の負担金の精算金として各市町に返還されるもので、精算金2,064万3,000円のうち、令和3年度の本市の負担割合24.631%の割合の分が返還されるものであります。

続きまして、補正予算書7ページのほうを御覧ください。

第3表債務負担行為補正の表のうち、本課に関するものは上から6段目、指定ごみ袋製造運搬業務委託のほうから、16段目の尾鷲市ストックヤード整備基本計画策定業務委託まで、11本の債務負担行為の追加であります。いずれも来年度以降における事業の円滑な執行を図るため、債務負担行為を設定するものであります。

委員会資料の1ページのほうを御覧ください。

これは、今回追加した環境課の債務負担行為を整理したものであります。

事項、業務委託等の内容を、期間、限度額、契約方法の予定、備考、前回の債務負担の内容を整理したものであります。内容は記載のとおりであります。例年、債務負担行為が必要な本課の各種業務委託等であります。

この中で、番号3番の清掃工場・フォークリフト施設賠償保険と、11番目の尾鷲市ストックヤード整備基本計画策定業務委託が、今回が初めての債務負担行為でございます。

3番目の清掃工場・フォークリフト施設賠償保険のほうは、以前、シルバー人材センターから派遣された職員の方を、本課の職員がフォークリフトでけがをさせてしまった際に、加入している市長会の施設保険のほうで対応できなかったことから、事故発生時にも対応できるように加入している保険で、年度開始前に申込みをする必要があるところから計上をしたものであります。

次に、最下段、尾鷲市ストックヤード整備基本計画策定業務委託について申し上げます。

工期のほうで共同処理する業務は、可燃ごみの処理施設の施設整備と運営でありまして、ごみ収集や資源化物関係の業務は、従前どおり各市町の所管の業務であります。

市民の皆様の利便性をよくするため、現在、清掃工場にありますストックヤードについては、広域の施設整備に合わせて、広域の可燃ごみ処理施設の建設予定地の市営野球場に、本市の資源化物のストックヤードのほうも整備するため必要となる基本計画を策定する業務委託であります。

期間のほうは、令和5年度、限度額が450万円であります。

また、こちらの事業費につきましては、国の循環型社会形成推進交付金のほうを令和5年度に頂けるような形で県に手続を行っており、事業費のうち3分の1は交付金で補助される予定であります。

適切なストックヤードの基本計画を策定するために年度開始前に入札を行い、早期に着手をしたいため、債務負担行為を計上しました。

補正（第10号）の説明のほうは以上であります。御審議いただき、御承認のほどよろしくお願いいたします。

○濱中副委員長 補正予算の説明が終わりました。

御質疑のある方は挙手をお願いいたします。よろしいですか。

○中村委員 このストックヤードの設計は、今する必要がどこにあるのかよく分からないんですけども、これ、来年度の予算で十分ですよ。何でもかんでも債務負担行為で予算を立てるとするのは、非常にいつもおかしいと思うんですけども、これ、別に何年にわたっているわけでもなし、令和5年度の早期に、令和5年度中に工事にかかるんですか。

○吉沢環境課長 工事のほうは、まだ予定のほうは立っておりません。広域の稼働と同時に、ストックヤードも利用できるような方法で考えております。

よろしいでしょうか、もう少し申し上げて。ただ、今の現在のストックヤードの設計という基本計画、基本構想自体ができておりませんので、こういった形で配置するとか、ここに書いてあるとおり、基本的な計画をもって広域のほうの施設整備の、今、あちらも基本計画案が出来上がっていますので、調整を年度早々にする必要がありとところからお願いをするということになります。

○濱中副委員長 ちょっと待ってください。

恐らく、ここにある基本設計と実施設計と、時期的なものも含めて違いを御説明いただければと思いますけれども、どうでしょうか。

○吉沢環境課長　今回、お願いするのは、記載のとおり基本計画案であります。基本計画案に書いてあるとおり一般的な今の状況を分析して、どれぐらいの資源物を扱うのか、どのような運営をするのか、それから、基本的には配置をどのようにするのか、それから、同時に同じ近くに可燃ごみの処理施設ができますので、基本的にそのラインとどういうふうに区分けをするのか等々、本市だけではできない、組合と協議、調整が必要であります。向こうのほうは基本計画が一定の段階、できておるんですけれども、私どものほうは基本構想すらできていないのと、早急に支障を来さないような形でストックヤードの基本計画をしたい。この基本計画の後に、当然、実施設計なり工事入札のほうがございますので、本当の設計というよりも基本的な計画ということで、御理解のほうをお願いしたい。

○中村委員　野球場にストックヤードの基本計画とおっしゃったんですけれども、広域ごみの施設だけで手いっぱい野球場に、基本計画としての野球場に、基本計画でストックヤードを今、持っていくとおっしゃったんですけれども、まず、そもそもそれだけの面積があるのかを所内で検討されましたか。

○吉沢環境課長　これは、当然、従前から申し上げておるとおりに、近くにないと市民の方の利便性ということがありましたので、ほいで、当然、御心配されておるようないろんな利用制限とかあるんですけれども、今のところ私どもとしては広域と調整しつつ、何とかストックヤードのほうは整備できるように見込んでおります。

以上です。

○中村委員　どちらにしても、これを債務負担行為で出す必要というのは、基本計画であったとしても本予算で十分ですので、これをわざわざ債務負担行為で出す必要性というのを、もうちょっと納得いくような説明をしていただけますか。

○吉沢環境課長　本来であれば、同時進行で向こうの基本計画案と、こちらのほうのストックヤードの基本計画案を作成させていただければよろしかったんですけれども、循環型社会形成推進交付金の所定の手続やらで、令和5年ということで予定をしております。

本来であれば、もう協議といいますか、調整といいますか、例えば入り口をどうするんやとか、あと、実際、広域の施設のどこら辺にするのかとか様々な協議が必要となりますので、相当程度時間がかかるということで、入札のほうが一般競争入

札を予定しておりますので、この入札の準備等々で恐らく一月近くかかるということで、年度開始早々に業務のほうに着手をさせていただきたいと考えておりますので、御理解のほうをよろしくお願ひしたいと思ひます。

○中村委員　　これ、もし野球場内にストックヤードは入れへんかった場合は、どうされるつもりですか。

○吉沢環境課長　　入ることを前提に我々は考えて、そのようにするような計画を持っております。

○濱中副委員長　　課長、さっき国の補助金、交付金の関係があった、そのタイムスケジュールも説明いただけますか。現在、債務負担を上げなければならない理由の中に、タイムスケジュールは関係しますか。

○吉沢環境課長　　細かい話はあれなんですけれども、今、地域計画と申し上げまして、尾鷲市の浄化槽の補助やらとか、それから、広域の施設整備の交付金の補助の中身ですとかありますとか、そういう中で今回ストックヤードに関して、ストックヤード基本計画に関して3分の1の国の経済交付金がいただけるということで、実施計画を追加しております。

そして、内々の話をあんまり言うのもあれなんですけど、国、県の事情もありまして、正直申し上げますと、1月ぐらいには、何と申しますか、もらうかもらわんかという、もらうことを前提に私たちは進めておりますけれども、そういったこともありますし、もう何よりかよりも国の交付金の関係もありますし、我々としては早急に着手をさせていただいて、ストックヤードが適切にできるような基本計画を持ちたいので、御理解のほうをお願いしたいということでもあります。

○中村委員　　国費、言われるんですけれども、市は450万のうち300万は市費で出すわけですよ。これ、もしストックヤードが入らへんで、周りの土地の買収ということもこの基本計画の中では考えておられるんですか。

○吉沢環境課長　　この野球場の中で考えております。

○南委員　　今の中村委員さんの質疑と被るんですけれども、課長は、当然、尾鷲の議会としても広域ごみ処理場の中でストックヤードは確保して担保しなければならないということはもう十分認識をして、今日まで来たわけなんですけれども、今、課長が、国に1月ぐらい中には申請せんなん、県からの指導があるというようなことで、国、県に資料をたたかれて慌てて出したみたいなんですけれども、やはりこの種の問題は、当然、尾鷲市としても肅々と計画を進めていかないかん事業と契約でございますので、もっと事前に、いきなり債務負担行為で予算を上げてくるんじ

やなしに、アプローチをした上で、委員会の席でそういったことも十分説明をした上で、12月の議会で債務負担行為で上げさせてもらいますので、よろしく御理解のほどをお願いしますというような、事前のアプローチがあるべき予算だと思うんですね。

課長の慌てておる気持ちが分かるんですけど、再三、委員会でもこういった指摘は過去からされていると思うんですね。今後は十二分に気をつけていただいて、広域ごみにも関わってくる問題でございますので、やはり合意形成を取りながら進めていただくよう強く要望をいたしておきます。

○吉沢環境課長 南委員さんのおっしゃるとおりで、自分の至らぬところで、事前に説明できる場を設けておけば、おっしゃるとおりであります。今後、反省をいたします。ありがとうございます。

○濱中副委員長 南委員、重ねて、委員長が不在ということで私は無責任な話ができないんですけども、やはり委員長との打合せの中でどうなっておったかを私も確認していなかった部分というのは、おわび申し上げたいと思います。すみません。

よろしいでしょうか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○濱中副委員長 そうしましたら、次の報告事項をいただきたいと思います。

○吉沢環境課長 報告事項3件あります。3件続けてよろしいでしょうか。

○濱中副委員長 はい。

○吉沢環境課長 それでは、まず、尾鷲市清掃工場修繕計画の変更について報告をします。

その報告の前に、今回の修繕計画変更の対象となります本市の清掃工場、焼却処理施設の現状について説明のほうをさせていただきたいと思います。

委員会資料の5ページのほうを御覧ください。

1、沿革のほうを御覧ください。

本市の清掃工場は、昭和51年3月に現在の場所、尾鷲市大字南浦中村に完成をしました。次に、平成3年3月に、塵芥焼却用施設のほうを全面改修しております。その後は、平成14年1月にダイオキシン類除去装置を追加の工事をしております。

次に、2の施設の概要の焼却施設の欄のほうを御覧ください。

これは現在の施設の概要を示しております。なお、本市の施設のほうは、三重県内の同様の施設の中で稼働している施設の中でも菰野町も同じく古く、平成3年と

いうことであり、平成3年に施設整備をしました。ただ、菰野町につきましては、平成28年度に長寿命化工事、大規模な修繕工事を行っており、そこからプラス20年の長寿命化を図っていくことを申し添えます。

次に、委員会資料7ページのほうを御覧ください。ページの関係から横長となりますので、御了解のほうをお願いいたします。

まず、左の表であります。清掃工場の焼却施設に係る処理費用、4款2項3目のうち、事業番号1のごみ処理事業に係る経費を整理した表であります。

平成26年度から令和3年度まで、決算ベースでの金額を表しております。表の下段のほうには、8か年平均、直近5か年平均、3か年平均を表示しております。下から2段目の欄を御覧ください。

直近5か年平均では、費用は年間約2億644万円がかかっており、その内訳のほうは、工事請負費が約1億1,480万2,000円、残り9,163万8,000円のほうが工事請負費以外の燃料費などの経費であります。

次に、表の右横のグラフのほうを御覧ください。

これは、同じく26年度から令和3年度までの可燃ごみの年間処理トン数と処理経費の推移を表しております。

次に、委員会資料、次のページ、8ページのほうを御覧ください。

これは平成22年度から令和3年度までの可燃処理トン数と可燃処理経費、各年度の3月末の人口数を整理した表と、それぞれをグラフで表したものであります。

ページの下段の右の囲みのほうを御覧ください。

本市の可燃処理量のほうは、ごみ袋有料化に伴い、平成25年度に7,490トンから5,673トンと前年度比25%と激減をしましたが、その後の減少率は低下をしております。

可燃処理に係る本市の経費のほうは、基本的に処理量と比例することとなりますが、補修工事の年度間の費用の差異が大きく、その年度の工事請負費の増減の影響により変動をしていることが分かります。

次の委員会資料のほうの9ページのほうを御覧ください。

こちらは、清掃工場の突発的な故障による焼却停止、定期点検や工事に伴う焼却停止を除いた焼却停止について整理をしたもので、予定された焼却停止は除かれております。平成30年度から令和4年度まで調べました。令和4年度は年度途中であります。停止回数、故障箇所等を整理して表しております。

先ほど申し上げたとおり、平成3年施設整備以降30年以上経過しており、老朽

化が著しく、突発的な故障の回数が増加傾向にあります。炉のほうは二つありますが、2炉とも焼却停止の状況が長引きますとごみが焼却できず、ごみピットにプールすることとなり、当然、一定程度しか貯留ができませんので、ごみ収集等に支障を来すこととなります。幸い、復旧修繕にそこまでかかっていないところから、そういう事態まで至っておりませんが、昨年、あわやということもありました。

以上が清掃工場の現状であります。こういった状況を踏まえ、修繕計画の見直しを行いました。詳細のほうは、補佐のほうから説明のほうをいただきます。

○民部環境課長補佐兼係長　それでは、説明させていただきます。

2ページの資料2を御覧ください。

1の尾鷲市清掃工場に係る都市計画事業の事業計画変更認可申請を御覧ください。

本市の清掃工場は既に30年以上経過していることから、老朽化により修繕費用が増大し、突発的な故障も年々多くなっていることから、平成30年度に計画的に修繕を行うため、令和5年度までの清掃工場修繕工事の事業計画を策定しておりますが、広域ごみ処理施設の稼働目標年度まで現施設を安定的に維持するため、計画期間を令和8年度まで延長し、必要最低限の修繕工事内容の再精査を行った上、当該事業計画の変更について県と協議しております。

2の経緯及び今後の予定を御覧ください。

まず、昭和50年1月31日に、尾鷲都市計画ごみ焼却場の決定について、県から承認を得ております。平成30年6月28日に、先に都市計画決定の承認を受けた清掃工場に係る修繕について、都市計画事業の認可を申請し、同年8月14日に事業認可を受けております。計画期間は平成30年8月14日から令和6年3月31日で、現在、計画期間中であります。

次に、今月、12月中に尾鷲都市計画ごみ焼却場事業の事業計画の変更認可申請を行う予定であります。計画期間は、変更申請が認可された日から令和9年3月31日までであります。県から許可を得た後、直ちに縦覧公告を行います。

資料3ページを御覧ください。

なお、この表なんですけど、タブレットに上げますと、どうしてもこの向きになってしまいあまりにも小さいので、大きくしたものを通知させていただきます。

尾鷲市清掃工場都市計画事業スケジュール表です。

この表は、一番左の列の①、1号バグフィルタ補修及びろ布取替工事から、⑱のダストコンベヤNo.2更新工事までの18種類の工事が、平成30年度から令和8年度までの間で、いつ計画し、いつ実施したのか、及び一番下の行に現認可計画と

変更認可申請の事業費を示したものであります。

なお、⑫番の工事と⑬番の工事の間の横の点線を御覧ください。

点線の下⑬から下の工事は、今回追加となる工事であります。

次に、表の一番上の行を御覧ください。

令和5年度と令和6年度を分けた縦の二重線があります。令和6年度から右側は、今回延長した内容であります。また、各年度欄に横線が上下に2本、二つありますが、上の赤線が現認可計画で、下の黒線が実績及び変更認可申請する計画であります。

現認可計画の赤線と実績の黒線の年度に、ずれが生じている箇所があります。これは経年劣化や施設点検の結果、早急に修繕が必要と判断され、計画とは違った年度での実施が必要となった工事があったためであります。

⑨番と⑫番も、計画はしたんですけど実施しなかった工事につきましては、施設点検の結果、傷み具合が計画策定時より軽度だったことから中止したものであります。

資料の4ページを御覧ください。

これは、平成30年度から令和3年度に実施した工事と、令和4年度から令和8年度に計画している工事箇所を示したものであります。四角欄の赤の丸数字は、3ページに記載の各工事であります。赤い丸数字の横は年度であります。

尾鷲市清掃工場修繕計画の変更についての説明は以上であります。

○吉沢環境課長 若干補足のほうをさせていただきます。

今回の変更計画のほうは、施設建設のコンサルタント、施設点検委託業者等々に聞き取りを行い、作成いたしました。

その際、メーカーの担当者からも、現施設は既に30年以上経過しており、途中に長寿命化対策を講じていないところから、この修繕計画は必要最低限の内容で、必ずこれで令和6年度まで適正な稼働ができるか否かは100%の保証ができないということや、現在でも予断のできない状況であると聞いております。

また、毎年行っている施設点検の結果の状況などにより、この計画の実施年度が前後することや、当該建屋等も昭和51年3月建築を相当程度老朽化しており、想定外の致命的な箇所の修繕が必要となるおそれもあります。

修繕計画の変更については、以上であります。

続けて、委員長、よろしいでしょうか。

○濱中副委員長 どうぞ。

○吉沢環境課長 次に、尾鷲市合併処理浄化槽設置整備事業補助金の見直しにつ
きまして、担当主幹のほうから説明のほうをいたさせます。

○中川環境課主幹兼係長 それでは、尾鷲市合併浄化槽設置整備事業補助金の見
直しについて説明させていただきます。

まず、資料10ページを御覧ください。

1、見直しにおける基本的な考え方についてですが、公共用水域の水質保全を図
るため、合併処理浄化槽の設置に対して補助を行っております。

公共用水域水質保全のためには、既存の単独処理浄化槽やくみ取り便槽からの合
併処理浄化槽への転換が最も有効な施策であり、国におきましても、合併処理浄化
槽への転換に予算を重点化しており、くみ取り便槽からの転換に伴う便槽撤去費が
上限額9万円の助成を行うこととなりました。

本市におきましても、2の補助金見直し案のとおり、くみ取り便槽から合併浄化
槽への転換の撤去費につきまして、単独処理浄化槽の補助金と同額の上限9万円の
補助を創設したいと考えております。

なお、県の補助金につきましてはゼロ円と記載しておりますが、各市町からの要
望もあり、現在検討中とのことですので、併せて御報告させていただきます。

次に、今後のスケジュールを御覧ください。

令和5年4月施行で補助金交付要綱、要領の改正を行い、関係事業者への通知や
令和5年2月の広報おわせにおいて、今回の見直し案のほか、令和4年10月号の
広報おわせでお知らせさせていただいた、同じく令和5年4月1日施行で、昨年1
1月に補助金の見直しについて御説明をいたしました新築新設の補助の減額と、単
独浄化槽くみ取り便槽からの転換補助の増額の2点と共に、市民の皆様にも周知いた
します。また、広報おわせほか、市ホームページやエリアワンセグ等でもお知らせ
いたします。

また、次の11ページには、令和4年度と令和5年度の補助金比較表を参考資料
としてつけさせていただいておりますので、よろしくお願ひします。

説明は以上です。

○吉沢環境課長 次に、尾鷲市環境基本計画の進捗状況についての報告でありま
す。

こちらの素案の詳細についても、担当主幹のほうから説明をいたさせます。

○中川環境課主幹兼係長 それでは、委員会資料別冊を御覧ください。

第3次尾鷲市環境基本計画の素案について、簡単に説明させていただきます。

最初に、39ページを御覧ください。

尾鷲市環境審議会委員の名簿でございます。

学識経験者の委員長をはじめ、行政機関や各種団体からの推薦委員、一般公募での委員など14名で組織しております。

本年に実施した環境に関する住民アンケートの結果を踏まえるとともに、尾鷲市ゼロカーボンシティ宣言の方針、近年の環境情勢の変化や新たな環境課題に対応するため、当審議会において議論を重ねております。

ページ、戻りますが、38ページを御覧ください。

新計画策定の経過でございます。

計画策定の参考にするため、本年6月に、市民や事業所を対象としたアンケート調査を行いました。10月に市長から計画策定の諮問を受け、同月に第1回尾鷲市環境審議会を、11月に第2回審議会を開催しているところでございます。

また、パブリックコメントの実施につきましては、現在のところ、本年12月19日から来年1月20日の期間で実施する予定でございます。その後、第3回審議会を経て、本年度中に市長に計画の答申を行う予定であります。

次に、素案の内容について簡単に説明させていただきます。

最初に目次を御覧ください。

第3次環境基本計画は、第1章、計画の基本的事項、第2章、尾鷲市の状況、第3章、計画の目標、第4章、基本計画、第5章、計画の推進の5章で構成されております。

ページをめくっていただき、1ページです。

SDGsのロゴの記載がありますように、本計画はSDGsの考え方を活用し、持続可能な社会の形成を目指して、今後の環境政策の基盤となる計画を策定するものであります。

4ページから19ページまでは、第2章、尾鷲市の状況として、第1節、尾鷲市の社会・経済の状況から、第4節の第2次尾鷲市環境基本計画の総括と課題を記載しております。

20ページを御覧ください。

本計画では、環境基本条例に掲げる基本理念、第7次尾鷲市総合計画や尾鷲市ゼロカーボンシティ宣言の方針を踏まえつつ、魅力ある豊かな地域資源を保全・活用するとともに、次世代へつないでいくことを目指しています。尾鷲市の望ましい環境像として、「豊かな山と海を次世代へつなぎ 歩みつづけるまち おわせ」とさ

せていただきました。

22ページを御覧ください。

施策の体系でございます。自然環境、生活環境、循環型社会、脱炭素社会、環境教育・環境学習の五つの環境分野について環境目標を設定し、環境分野ごとに基本的な施策を網羅的に展開いたします。こちらの脱炭素社会の項目については、第2次計画にはなかった新計画からの新項目になります。

次の23ページを御覧ください。

第4章、基本計画でございます。こちらから各項目の施策目標、基本的な政策、重点施策の記載となります。

記載の構成ですが、まず第1節、自然環境と環境分野の記載があり、次に、1、施策目標、2、基本的な施策と続き、①の表記で基本的な施策の項目、その横に関連するSDGsのアイコンを記載しております。

黒丸の項目が市の取組政策となっており、第7次総合計画、尾鷲市ゼロカーボンシティ宣言、三重県環境基本計画などの計画と関連した施策等を記載してあります。

ページをめくっていただき、24ページと続き、もう一枚めくっていただきまして、25ページを御覧ください。

3、重点施策があり、自然環境の項目では、森林資源・海洋資源を生かした価値創出、野生鳥獣被害対策としました。

最後に、進捗管理指標を設定してあります。この指標は、総合計画と整合性を取ったものになっております。

それぞれの環境分野ごとに、34ページまでこのような環境施策の記載がございます。

次に、35ページを御覧ください。

こちらには、計画の推進体制を記載してあります。

37ページを御覧ください。

こちらから、参考資料としまして、最初に説明させていただきました策定の経過、審議会委員の名簿、そのあと、アンケートの調査結果、81ページからは専門用語が多いことから、用語集を添付しております。

用語集については、現在、11月の審議会で御意見をいただきましたので、多くの市民の方に理解していただけるよう、さらに説明用語を増やすように検討しているところでございます。

なお、議員の皆様におかれましても、この素案を御覧いただきまして、御意見や

御質問等がありましたら、パブリックコメントの終了する1月20日までに、大変申し訳ありませんが、環境課まで御連絡くださいますよう、よろしく申し上げます。

簡単ではございますが、第3次尾鷲市環境基本計画素案の説明を終わります。よろしく申し上げます。

○吉沢環境課長 報告の案件は以上であります。よろしくお願いをいたします。

○濱中副委員長 皆さんに御質問いただく前にですけれども、今、パブリックコメントの終了までにお知らせくださいということやったんですけれども、議会からの意見や質問なんかがこちらに反映ができるタイミングは、パブリックコメントをまとめるまでの間というふうに理解するんですけれども、今、素案の段階で私たちは質問をしたり意見をしたりするのか、それともパブリックコメントが出て、ある程度、次の段階で委員会で審議をさせてもらうのか、個々に環境課に持っていただくのものなのか、議会からの意見の反映というのをどういうふうにお考えなのか、ちょっとお聞かせいただきたいんですけど、いかがですか。

○中川環境課主幹兼係長 一応、パブリックコメントと同様の考え方をしております。まして、議員の皆様は1月20日までに、御意見、御要望をいただいて、その後、関係各課と協議した後に、第3回の尾鷲市環境審議会にて審議をしていきたいと考えております。

○濱中副委員長 ということは、次のパブリックコメント、議会からの個々の意見をして、そちらの執行部の中で出来上がったものは、審議会に行くまでには議会が確認するタイミングはないということでしょうか、どうですか。

何なら、委員会をもう一度開催するというのも検討するのではないのかなと思うんですけれども、どうですか。

○南委員 今の担当のほうは、市民のパブリックコメントと同様に議員もって、議員は僕は特別扱いはするつもりは毛頭ないんですけれども、やはり議員個々のあれをこれからもパブリックコメントで入れてもろうたらいいよじゃなしに、やっぱり委員会は委員会としてある程度はまとめた上において、議会の意見がこういった意見がありますよということは、やっぱり委員会の中で僕は示すべきじゃないか。

もうこれからは市民としてのパブリックといたら、とんでもない僕は話になっていくんじゃないかなと思うもので、もう議会は上位におるんじゃないにき、やっぱりこれまでの従来の形の下で議会は議会として委員会の場で意見を言って、入れられる部分については反映していただくのが、一番ノーマルな姿だと思うんですけれども。委員長、お願いします。

○濱中副委員長　　今、南委員おっしゃられたこと、私らは特別にそれを見せよという意味ではなくて、やはり議員といえども、各市民の方たちのパブリックコメントで寄せられるものが全てふだんの活動の中で拾えるかといったら、そうではないんですよ。

自分たちが知る範囲以外の市民の方たちが、どういった意見を持っているか聞かせてもらった上で、議会としての議論のやり方というのもあるのかなと思ったものですから、その辺りを求めるというか、できればそういうところはどういった意見が集まってきているのか、その上に私らは判断をどう考えるのかということなんだと思うんですけども、これは最終議決事項ではないんですよ。違いますね。

○吉沢環境課長　　議決事項ではございません。ただ、南委員や委員長がおっしゃるとおり、議会の皆さんの御意見は参考にすべきやと思いますので、また、どの段階かというのが、市長に答申する前までに何らかの形で、委員会のまた日程調整のほうをお願いしてお示しするような形になろうかと思っておりますので、その節はよろしくおねがいたします。

えらいうようなことが変わってきて申し訳ないですけど、よろしくお願ひします。

○濱中副委員長　　いえいえ。どうですか、皆さん。

○中村委員　　行政常任委員会として、もう一度、環境の基本計画について、今パブリックコメントで市民と一緒に出すように言われたんですけども、基本的なパブリックコメントには議員としては出さないものなんです。それを、これに関して議員もパブリックコメントに出してくださいということ自体が、すごく違和感を感じます。

ですので、行政常任委員会として、これについてちゃんと意見が反映されるときに、答申前、決まった後の報告ではなく、行政常任委員会としてぜひ開いていただきたいので、委員長をお願いします。

○濱中副委員長　　恐らく、さっきの説明ではパブリックコメントを議員に出せよという意味ではないことは理解したんですね。その期間の中で意見をくださいということやったんですね。その辺りは理解いたしますけれども、今、皆さんそれぞれ個々に言われたように、市民の皆様の御意見を私たちも聞かせていただいた上で、この常任委員会として最終的に反映をさせていただけるタイミングで、御意見を言わせてもらう機会を委員会として持たせていただければと思います。

もちろん議決事項ならば、議決のときにまたやり取りがあるのかと思いますけれ

ども、これ、大事な計画なんですけれども議決事項に現在なっておりませんので、やはり常任委員会としてのちゃんと明らかに議事録が残せる形での会議を持たせていただきたいと思っておりますので、そのタイミングはまた計らせてください。よろしくお願ひします。

ほかによろしいですか。

○西川委員　　あまりにも進行が早いもので、ちょっと聞き逃したんですけど、資料の9ページ、今、課長が述べられていた危機的な状況とか、もういつまでももたない。ちょっと疑問に思ったんですけど、そんな危ない古い機械をだましまし使っている状況ですよ。これ、もし3か月も4か月もかかるような修理になったときのごみをどうするかは考えているんですか。

○吉沢環境課長　　西川委員さんの御心配等は十分分かります。

実際、今のごみの集積量ですと、現在、ごみの稼働のほうから申し上げますと、月曜日から木曜日、基本的に2炉とも燃やして、それから金曜日には片炉、片炉は点検、それから、運用の中ではふだん土日とかは調整をさせてもらうということで、その中で片炉稼働をしておる場合には、当然、ごみは処理できるんですけども、2炉とも焼却停止という事態になりますと、今のところ、空の状態から1週間程度、ごみを収集したのをピットに入れると、もうあふれるという状態になります。

それから、県のほうと各市町と災害防止協定的なもので、こういったときは協力するというのはうたってあるんですけど、実際、そういった場合、調整といいますか、なかなか困難な状況ということがありますので、外出しというような形にもなりますけど、外出しと言うても簡単にはいきませんもので、そういった事態になったら物すごく大変な事態になるということしか私どもとしては心配をして、そういったことがないように、月曜日から木曜日は2炉運転で、ごみをピット内にためないように、なおかつ片っ方ずつ1個は点検をして変なところがないかどうか、どこ壊れるかどうか分からんのをチェックして、当然、定期的な業者による点検のほか、うちの担当の者の目視確認等を行いながら、運転をしているような状況であります。

○西川委員　　いや、僕が聞いておるのは、点検の状態を聞いていないんですよ。

例えば1か月、2か月止まるような事態に陥ったとき、今、協定があると言いましたよね、他市町との。それをどうするかということ。おたくらがどういうふうな週のスケジュールでやっておるかを聞いておるんじゃないですよ。1か月、2か月ばくんともう……。もう危ないんでしょう、今の炉は。それが、もしばかんと1か月、2か月止まったときのごみのことを聞いておるんですよ、どうするんですか

と。おたくらのスケジュールは聞いていません。ごみをどうするかだけ教えてください。

○吉沢環境課長 何らかの形で県とかに要請をしつつ、外出しで処理をせざるを得ないと思っております。

具体的にどのようにするかというと、外出しの費用を、今現在、業者等に確認したら、トン当たり3万5,000円以上かかる、ウクライナの状況で5万4,000ぐらいかかるとかいう状況、それから、運搬にかかる費用等々、それから、仮に外出しにするにしても、今の施設を外出しできるような施設整備も必要で。

それから、ごみを、今、伊賀市のほうに処分をしていただいている関係で、焼却残渣のほうは伊賀市のほうに協定を結んで持込みをしておるんですけど、持ち出しする場合においても、伊賀市と事前に調整をする必要がありますので、大変な課題となっていることがありますので、早急に、今、計画では令和9年度まで何とかもたすような修繕計画を説明させていただいたような次第であります。

○西川委員 いや、聞いておることが違うんですよ、ぼかんと壊れたときにどうするんだということを、伊賀へ持っていくのなら持っていく、他市町に頼るなら頼るって、そういうことを聞いておって、長々と自分の言いたいことを言っておらんと、簡潔にもし壊れたらどうするんやという、ちゃんと対応できるのかということ聞いておるんや。

○吉沢環境課長 えらい気分を害されたら申し訳ないです。おわび申し上げます。

自分が言いたいのは、外出しするしか方法がないのを何らかの形で検討する必要があるけれども、今、具体的にどうするこうするということは、非常に、まとめていないといいますか、大変な事態になりますので、外出ししかあり得ないと考えております。

○西川委員 対応するのをできていないって、それを考えておかな、もううちの炉は危ない、炉は危ないと言っておるんやったら、それも頭の隅に置いておかな、課長。

ほいで、もしものときのこと、それだけ危機的な状況なんやったら、もし炉がぼしゃったときのことを想定しておかな、県と協議じゃ、すったまがった言っておらんと。ちゃんとそこをもっと出せるんでしょう、壊れても大丈夫なようには、仕組みにはなっておるわけなのでしょう。

○吉沢環境課長 壊れたら、外出しするにしても施設整備が必要であります。御心配の件は、うちも担当の職員、自分も含めて、何かトラブルがあったら早急に直

すような形で対応して、そういったことがあったらもうとんでもないことになりま
すので。

ただ、御心配のとおり、何かあったときには外出しをせざるを得ないので、何ら
かの検討を早急にせなあかんのだけど、困難なことです。

○濱中副委員長 課長、西川委員が聞いておるのは、外出しができるのかどうか
ということを知っておりまして、ちょっと待ってね。お金をかければできるのか、
お金をかけてもできないのか、お金をかけたとしてもいろんな条件がある、そうい
った辺りを簡潔に説明ください。

○吉沢環境課長 まず、お金をかけたらそれは何でもできます。ただ、その前に
施設整備やとか、それから伊賀市の……。施設整備というのはあれですよ……。

○下村副市長 短期的な故障であれば他市町と協定を結んでおりますので、三重
県のほうが調整をしていただいて。昨年も11月、コンベアのほうがストップした
ときに私も県庁へ行って、もうそのとき、既に手配していただきました。実際はそ
の日のうちに修繕が完了したということ。

ただ、西川委員言われるように、長期となると他市町もちょっと対応が苦しむと
いうことで、そういう長期の修繕がならんように、常々の保守点検を実施しておる
というような状況でございます。

○西川委員 そういうふうにご回答くださいよ。

○濱中副委員長 よろしいですか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○濱中副委員長 もうついでですので、これ、聞かせてください。

これ、9年までしか計画がないんですよ。もう、もし何々やったらということ
はなかなかばかるとは思うんですけども、これは、今の広域が計画しておるも
のの範囲で計画されておるんですけども、そこが延びてしたときに、今言うたお
金をかけたら修繕ができる建物なのか、もうお金をかけても、結構、家庭的な電化
製品でも10年たつと部品がなくなるとかということもありますので、10年以上
のことになったときには何を想定せんなんのかという辺りは、考えられておるなら
教えてください。もうそこ以上はないのかどうか。

○下村副市長 10年稼働をもう目指しております。もうそれ以上になると建屋
自体、煙突自体のほうがもうかなり心配な状況になっておるということで、尾鷲市
だけでなく、やはり10年稼働を目指して、今、広域のほうを進めております。

○仲委員 資料の2ページの清掃工場修繕計画の変更について、この文章をずっ

と何回も読むと、やっぱりこれはもたんなど。30年経過して費用は増大し、突発的な故障も多いと、緊急的に焼却停止をしなければならないと。

今回、令和8年度まで延長したけど、広域ごみは10年供用の予定ですね。次の3ページを見ると、やはり年間1億円以上の修繕費がかかっておるんですね。10年で1億ですよ。これは平成30年度からの数字だけど、実はもっと前から1億円かかっておるんですね。

早急に広域ごみの焼却場を、できたら1年でも早く供用開始できるようにしないと、無駄な金ですよ、これ、毎年1億円、2億円の。放っておるようなものですよ、これ。そこは市長、どう考えていますか。

○加藤市長 前々から申し上げておりますとおり、私が市長に就任したときから、まず、当初は1億数千万円の維持費がかかる、維持費じゃない、修繕費がかかるということで、先ほど環境課長のほうから説明しましたように、平成30年度でしたか、令和5年度まで修繕費がどれぐらいかかるんだよということ、そういうことを試算ながら何とか保っている状況なんですよ。

さっき委員おっしゃっていましたように、一刻も早く広域ごみ処理施設を完成させたいという思いはありますけれども、今現状から考えてみますと、いろんな手順を踏まえていると、どうしてもやっぱり、先ほど副市長が申しあげましたように、令和10年4月1日の完成を、スタートを目指してやっているというような状況でございまして、おっしゃるように清掃工場の修繕費で、毎年毎年1億円以上のお金がかかるというのは非常にもったいない話なんですけれども、何とかここまでつないでいかなきゃならないという尾鷲市の清掃工場の現状を考えると、やっぱり市民サービスで一番重要な、ごみを回収してそれを焼却するという一連の流れについては、何とか何とか尾鷲市で令和9年度までにはきちんと保っていきたいというのが私の考えでございまして。

○仲委員 計画の中で18項目あるんですけど、このうち耐火レンガが一つ壊れたら全部いくというような状況が、今までの経過の中で見えてきますね。実は、これ、にっちもさっちもいかない状況なんですよ、はっきり言って。数十年こういうことを繰り返しておると。

やはり、年間もう1億円以上の修繕費が過大にかかっておると、にっちもさっちもいっていないと、尾鷲市のごみ処理場は。何としても広域ごみを進展させないともう駄目ですよと、きちっと市民に分かるような広報してくださいよ。そこはどうですか。

○加藤市長　　こういう現状というのは、やはりきちんと広報はしたいと思っております。ありがとうございます。

○中村委員　　今さっき、月曜日から木曜日まで2炉燃やしているとおっしゃったんですけれども、まず、今、人口として1日に1人1キロを出したとしても16トンのごみで、金曜日から土曜日は1炉で動かしているということで、本当に朝早く1人出ていただいたら、8時間以内に炉の立ち下げまでできるんですよ。

そうすると、1個の炉、二つの炉を燃やすから非常に両方とも劣化が早くなるんであって、まず、令和10年までいかに今の炉を大事に使っていくかというときに、焼却計画というのはもう一回見直す必要があるんじゃないかと、まず思います。できることはやっていただきたいと思います。

そして、今、新しい広域の焼却炉ができれば、1億円は要らん要らんと言ってはるけれども、実際は、焼却炉プラス1年間に約1億円のメンテナンス費用がかかりますので、今、修理費1億1億やって騒いではりますけれども、新しい炉ができて尾鷲市の負担の1億は何も変わりません。

以上です。

○濱中副委員長　　何を質問されますか。今のは御意見でよろしいですか。質問じゃなくてよろしいですか。

○中村委員　　炉のまず焼却計画を、もう一度練り直していただきたいと思うんですけれども。

○吉沢環境課長　　計画見直し云々の話はあるんですけど、現状の私どもが一番そういう稼働をしておる状況を資料として用意しておりますので、配付させていただいたら今の状況を、運転方法、焼却方法をペーパーを作っていますので、あれでしたら一旦それをお渡しさせていただいて御理解を賜りたいと思いますけど、いかがでしょうか。

○濱中副委員長　　ちょっと待ってください。

今、それを頂くと、その議論をここでさせてもらえるんですか。今日の、これ、報告事項として承っておりますので、その他に及ぶことはちょっと違うのかなと思うんですけれども、もちろんそういった報告事項でそういうお題目をいただいたときには、それは必要かと思いますが、今日の報告事項としては、修繕計画としていただいているんですけど、よろしいですか。

○西川委員　　僕、一般質問で言っていますよね。運転の計画のを出してください、覚えています。

○吉沢環境課長 言われました。

○西川委員 それをくださいよ。

○吉沢環境課長 委員長、どうですか。

○濱中副委員長 ちょっとお待ちください。

○小川議長 委員会へ諮らないかん、資料を出してもらうのに、委員会で審議。

(発言する者あり)

○濱中副委員長 個人対応の部分に関しましては、終了後にちょっとお話をさせていただければと思うんですけど、報告事項に関しましては、この後、これに関しても進捗があるたびに御報告をいただくつもりでおりますので、その辺は御理解いただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○濱中副委員長 そうしましたら、本日、環境課……。

○南委員 最後で、一言だけ、老婆心と言うたらちょっと偉そうじゃないけど、やはりその他のほうの資料なんか、結構しっかりした資料が僕は出てきておると思うんですわ。今、議論されたように。その他の資料がこれだけしっかりした資料が出てきて、債務負担行為の計画に全く資料がなしというのはよくよくおかしいなと思って、やはりせめて詳しい資料じゃなしに、現在、尾鷲市のストックヤードとしてはこのようなものを取り扱ってこれだけで何かしがありますという、最低でも既存の施設の1年のあれぐらいを出していただかんことには、もう乱暴ですわ。

もう特に、僕、今、その他のほうの資料を見ながら聞いて、いくら言うてもやっぱり債務負担行為であっても、基本的な形は資料にしてまとめていただかな、やっぱり審査がしにくいですね。委員長、これから頼みます。それだけです。

○濱中副委員長 南委員の御指摘とおりでと思います。これは議案の打合せ段階での私も稚拙さだと思しますので、おわび申し……。今日はおわびばかりで申し訳ございません、本当に。

この後、債務負担行為に関しましては、この後、いろんな段階を踏むときに、ストックヤードに関しては、やはり市民の皆様に分かっていただくためにも、恐らくホームページなんかでも公開してほしい部分も出てくると思いますので、それごとに協議をさせていただきたいと思っております。よろしくお願ひします。

○加藤市長 先ほど南委員がおっしゃったやつ、私は胸にじんと来るんですよ。

おっしゃるとおり、新規に行う債務負担行為については、きちんとした説明は必要であると私も思っています。ただ、ずっと継続して3年経過した、3年契約たっ

たら、また3年こう、それについては議員の皆さん方には御理解いただいていると思うんですけど、我々の、要するに行政委員会に御審議いただくような資料については、先ほどの委員がおっしゃった、委員長、副委員長おっしゃっているような形で、債務負担行為について新たな問題についてはきちんと説明できるようなことはきちっとやりますので、御指摘ありがとうございます。すみません。

○濱中副委員長 現在の清掃工場に関しましても、これは尾鷲市独自のことでございますし、ここから先のストックヤードももちろんそうなんですけれども、これは段階を追うごとに丁寧に常任委員会のほうに御説明をいただき、開催が必要な場合は開催をさせていただくというそういう段取りで進めたいと思いますので、どうぞ御理解いただきたいと思います。よろしいでしょうか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○濱中副委員長 それでは、環境課の審査を終わります。

ここで、45分まで休憩を取りたいと思います。

(休憩 午後 2時31分)

(再開 午後 2時40分)

○濱中副委員長 申しあげました休憩時間より短いんですけれども、皆様おそろいですので、再開させていただきます。

水産農林課に係る補正予算の説明をお願いいたします。

○芝山水産農林課長 水産農林課です。よろしくをお願いいたします。

議案第69号、令和4年度尾鷲市一般会計補正予算(第10号)の議決についてのうち、当課に関する内容を補正予算書及び資料を用いて御説明いたします。

まず、歳入、補正予算書12、13ページをお願いいたします。通知いたします。

中段、15款県支出金でございます。2項県補助金、2目農林水産業費県補助金26万2,000円の増額補正でございます。

内容は、1節農業費補助金、農用地利用集積特別対策事業補助金26万2,000円で、これは、農地中間管理機構による農地の集積化の貸し手、借り手への補助金で、後ほど歳出にて資料で御説明をさせていただきます。

16款財産収入、1項財産運用収入、1目財産貸付収入2万円の増額は、1節土地建物貸付収入で、電源開発送変電ネットワーク株式会社へのクチスポ地区への資材置場として、185平方メートルを貸し付けた利用料でございます。

次のページをお願いいたします。

17款寄附金、1項寄附金、2目農林水産業費寄附金2,230万円の増額は、1節林業費寄附金で、尾鷲みどりの協会からの令和4年度分の寄附金が入金されたものによる計上でございます。

この寄附金につきましては、毎年度、このタイミングで入金をしていただいていることから、今回の補正計上となったものでございます。

20款諸収入、5項雑入、1目雑入2,556万円のうち当課に係るものは、9節農林水産業費雑入12万1,000円で、これは中部電力パワーグリッド株式会社と電源開発送変電ネットワーク株式会社の、送電線などの施設に枝葉が接触しないように同社が伐採する市有林の支障木の伐採補償料となっております。

続きまして、歳出を御説明いたします。

補正予算書30ページ、31ページをお願いいたします。

それぞれの費目における人件費の増減は総務課にて説明しておりますので、割愛させていただきます。

5款農林水産業費、1項農業費、2目農業振興費、補正額34万円で、財源内訳26万2,000円は、県の農用地利用集積特別対策事業補助金でございます。

内訳といたしまして、18節負担金、補助及び交付金34万円は、負担金として松阪食肉公社負担金7万7,000円の増額で、本市では毎年、県民、市民の安全安心な食肉供給に資する目的で、株式会社三重県松阪食肉公社に14万円の負担金を支出しておりますが、今年度、原油価格高騰に伴うボイラー燃料、電気料金の高騰により、同公社への追加支援を三重県と津市以南の加盟している17市町で行うこととなったものでございます。本市は全体の0.387%、7万7,000円が割り当てられたものでございます。

次に、補助金26万3,000円は、農地中間管理事業に伴う農地の貸し手、借り手への補助金で、詳細は資料にて農林振興係、野田係長が説明いたします。

○野田水産農林課係長　それでは、1ページの資料1を御覧ください。通知させていただきます。

農地中間管理事業における機構集積協力金について、説明させていただきます。

農地中間管理事業については、資料のとおり、離農農家から農地を預かり、新たな担い手に農地を貸し付け、農地利用促進を目指すものであります。この仕組みを利活用、促進していくために、農地中間管理機構を通して、離農農家から新たな担い手に農地を貸付けが行われた場合に、貸し手、借り手それぞれに対し協力金が交付される制度であります。

今回は向井地域で101アールの農地が、同地域の離農農家から担い手に機構投資貸付けが行われたため、協力金が交付されるものであります。

下の協力金の金額につきましては、まず、借り手側は地域集積協力金として中間管理機構の活用率により交付単価が決定されます。活用率は、地域内で中間管理機構を活用した農地面積から地域の農地面積を割り、算出されます。今回の協力金単価は10アール当たり1万6,000円の区分2となり、16万1,600円が協力金として交付される見込みです。

一方、貸し手につきましては、経営転換協力金として定められている固定単価10アール当たり1万円のため、10万1,000円が協力金として交付される見込みです。これら協力金は県から市を経由して交付いたします。

以上でございます。

○芝山水産農林課長 補正予算書30ページ、31ページにお戻りください。通知いたします。

5款農林水産業費、2項林業費、2目林業振興費、補正額230万円の減額で、財源は尾鷲みどりの協会による寄附金でございます。

内訳は、12節委託料230万円で、これは木育推進業務委託について、県や本市を含む複数の市町が、三重大学生物資源学部が実施しております自然環境リテラシー学という大学の授業を、それぞれ自分のフィールドに誘致などを行っているものでございますが、本市では、本市が主催しております木育や山育といった市内の小中学校での授業に、大学生も関わってもらいながら、将来的に尾鷲市をフィールドとした木育などのアクティビティーや自然環境に関する活動に寄与する人材の育成につなげようとしていたものでございます。

今回の事業の中止は大学の事情によるものでございますが、大学といたしましては、自然フィールドでの体験型事業という特殊な事業であることなどから、そこに教員や大学生の派遣をするというような事情が難しいということで、自然環境リテラシー学を実施することが大学の判断として取りやめとなったことということで、やむを得ず中止となったものでございます。

では、次のページをお願いいたします。

4項水産業費、2目水産振興費16万円の増額は、18節負担金、補助及び交付金における水産振興補助金16万円で、これは、外国人漁業技術研修事業に係る三重外湾漁協への補助金の増額です。

外国人漁業研修は、例年12月から3月頃に、国の制度にのっとり、本市では外

湾漁協を第一次受入れ機関として、外国人技能実習生を2名程度受け入れているもので、その受入れ機関となる外湾漁協に対して補助金を交付しているものでございます。

今回の増額補正は、昨年度、令和3年度分の受入れが昨年12月に実習生2名が来日する予定でございましたが、コロナ禍による国の入国制限などにより、そのタイミングで入国することができず、制限が解除された今年4月28日の入国となりました。

この2名は6月まで所定の研修を終えましたが、本来は令和3年度での受入れであったものが、予算的には来日が4月となったことで、今年度分の予算からの支出となったものでございます。そして、このたび、改めまして今年度受入れ分の予定の2名が予定どおり来日ということが確定してきたことから、今年度では、昨年度分と今年度分の2か年の補助金を支出するという事になった増額でございます。

なお、今年度の実施を受け入れられるかどうかという確定は、これもコロナ禍による状況次第ということであったことから、今回、確定的となったタイミングで補正計上をさせていただいたものでございます。

続きまして、4目漁港建設費5万1,000円の増額でございます。内訳は、人件費を割愛し、当課に係る分は12節委託料200万円の増額、14節工事請負費200万円の減額で、これは九木漁港における水産基盤ストックマネジメント事業での事業費組替えによるもので、詳細は資料にて基盤整備係の内山主幹から説明をさせていただきます。

○内山水産農林課主幹兼係長 それでは、委員会資料の2ページを通知させていただきます。

資料番号2を御覧ください。

水産基盤ストックマネジメント事業になります。今年度は、九木漁港の機能保全工事として、九木神社前にあります係留突堤のチェーン取替え工事のみを予定しておりましたが、入札差金やチェーン取替えの費用において、当初予定していた費用に差額が生じまして事業費が減額、変更となりましたことから、その差額を活用し、現在、事業を継続しております駅前の方の岸壁工事に係る積算業務委託及び駅前岸壁工事に充てることで、事業の進捗を図るものであります。

よって、組替え後の事業内容は、係留突堤チェーン交換による事業費4,134万2,400円と、九木漁港駅前岸壁の機能保全工事、延長20メートルの事業費

が、積算業務委託料200万円、工事請負費1,715万8,000円となります。

以上でございます。

○芝山水産農林課長　　続きまして、繰越明許費について御説明いたします。

予算書7ページにお戻りください。通知をいたします。

一番上、第2表繰越明許費は、先ほど説明いたしました、水産基盤ストックマネジメント事業にて工事請負費分1,715万8,000円につきまして、これからの工事発注では年度内に完了することができないことから、事業を繰越しするための設定をするものでございます。

以上で、水産農林課に係る議案第69号尾鷲市一般会計補正予算の説明を終わらせていただきます。よろしく御審議賜りますようお願いいたします。

○濱中副委員長　　補正予算の説明が終わりました。

御質疑のある方、挙手をお願いいたします。

声を出してください。

○中村委員　　今、さっきのみどりのあれの230万のほうで、森林リテラシーですか、これは何年度から始まっている事業で、ほかの市町ではもう実施されているんですか。

○芝山水産農林課長　　本市では、3年前からこの事業に三重大学と一緒に取り組んでおります。三重大学の自然環境リテラシー学という、単位を伴う授業の誘致をしてきたものでございます。

今年度の状況は、少し、ごめんなさい、私はまだ把握できていないんですが、昨年度までは三重県や紀北町、南伊勢町、大台町などがこの事業に取り組んでおりまして、今年度は同様の事情から事業はストップしているというものでございます。

○中村委員　　それは、ごめんなさい、コロナでですか。

○芝山水産農林課長　　コロナではなく、この事業自体が自然環境の中で体験をしていく、学生たちが体験をしながら、海、山、川、それぞれのフィールドを調査できる人材をつくっていくと。三重大学の生物資源学部では、いろいろな調査をしていくに当たり、自然の中に入れる人材というのがやっぱり重要になってくるという観点から、そういう自然フィールドの中に実際生徒たちを入れて、そこでいろんなことを体感しながら学んでいくという授業を構築しておりました。

そこに、各市町は、それが自然のアクティビティーなんかの取組とすごく親和性が高いということから、その授業をぜひ誘致させてほしいというようなことで、県や複数の市町が誘致に乗り出したものでございました。

ただ、大学のほうの事業の運用の仕方、そういう自然フィールドの中に宿泊を伴うような、教員や職員を派遣していくときに大学の規定になかなかそぐにくいものであったりとか、そこにまた学生を送っていくときに、天候のことや自然環境のことなどもろもろの事情が重なって、それでこの事業の大学として事業として実施していくことがちょっと少しくエスチョンがついたというようなことを聞いております。

○中村委員 分かりました。ありがとうございます。

○濱中副委員長 よろしいですか。

ほかにございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○濱中副委員長 報告事項が1件ございますので、引き続き報告事項をいただきたいと思っております。

○芝山水産農林課長 それでは、報告といたしまして、今年度、農林水産省のみどりの食料システム戦略に基づき取り組んでおります、有機農産地づくり推進緊急対策事業におきまして、事業の一端といたしまして、有機農業マルシェを開催する予定となりましたので、その内容につきまして、野田係長から資料にて報告をさせていただきます。

○野田水産農林課係長 それでは、3ページの資料3を御覧ください。

有機農業をテーマとしたマルシェイベントについて御報告させていただきます。

今年度から取り組んでおります有機農産地づくり推進緊急対策事業において、消費者に向けて環境への負荷を軽減した農業への理解、消費者や農業者との交流を深めていくということを目的として、有機農業をテーマとしたマルシェイベントを開催を予定しております。

日時につきましては、令和5年2月18日土曜日11時からおわせマルシェにて予定しております。

内容につきましては、今回、有機農産地づくり事業を委託しております、株式会社クリーングラス代表の道法先生を講師とした、有機農業について考えるセミナーをはじめ、無肥料、無農薬のDOHO STYLEを実践されている全国の農業者を招待し、パネルディスカッションやその農産物のマルシェ、甘夏を使用した加工品の試食などを予定しております。

招待予定農業者は別紙のとおりですが、9県から9名、10名辺りの農業者の招待を、現在調整しております。

このような機会を通して、全国で無肥料、無農薬栽培で成功されている農業者と地元の農業者、または消費者、これらの方々が交流を深める機会となることを期待しております。

イベントのタイトル、詳細内容については、現在、調整を進めているところではありますが、御報告させていただきます。

以上です。

○芝山水産農林課長 水産農林課からは以上でございます。

○濱中副委員長 ありがとうございます。

ちょうどこのイベントに関しましては、せんだって議会からも視察をさせていただきました天満地区の甘夏について、御師事いただいている道法先生ということ、それから、その後、参加させていただきましたマルシェでの視察、そこでも取組について聞かせてもらっております。ちょうどええタイミングかなと思いますので、また詳細が決まりましたら議会のほうにも御案内をいただきたいと思います。

このマルシェイベントに関して、もし御発言がありましたら。よろしいですか。また詳細が決まってから御報告いただきますので、よろしく願いいたします。よろしいですか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○濱中副委員長 それでは、水産農林課に関する審査を終わります。

それでは、続いて商工観光、入っていただけますか。

それでは、商工観光課に係る補正予算についての説明を求めます。

○森本商工観光課長 商工観光課でございます。よろしく願いいたします。

それでは、議案第69号、令和4年度尾鷲市一般会計補正予算(第10号)の議決についてのうち、商工観光課部分について御説明のほうを申し上げます。

補正予算書の32ページ、33ページのほうを御覧ください。

5款農林水産業費、4項水産業費、5目海洋深層水事業費です。補正前の額1,553万7,000円、補正額142万8,000円を増額し、1,696万5,000円とするものでございます。

海洋深層水推進事業、10節需用費のうち、光熱水費を増額するもので、原油価格等の高騰の影響で電気料金が値上がりしておりまして、アクアステーションの取水等で利用するポンプ等の電気料金が当初見込みを上回ることから、補正予算計上をさせていただくものでございます。

次ページのほうを御覧ください。

次に、3目観光費でございます。補正前の額5,339万5,000円、補正額67万2,000円を増額し、5,406万7,000円とするものでございます。

海洋深層水推進事業と同様に、観光施設管理整備事業のうち、10節需用費のうち光熱水費24万1,000円を増額するもので、当課が管理するトイレ等の施設の電気料金が当初見込みを上回るということでございます。

同じく、10節需用費のうち修繕料43万1,000円の増額は、夢古道の湯の設備で、不純物を循環させないための装置であるヘアキャッチャー等、及び海洋深層水の淡水補給ポンプ、こちらのほうが不具合が生じているための修繕料でございます。

続きまして、債務負担行為について説明させていただきます。

補正予算書の7ページのほうを御覧ください。

第3表の中段より少し下でございます。尾鷲市海洋深層水総合交流施設、分水施設機器保守点検業務委託につきましては、期間、令和5年度、限度額462万とするものでございます。こちらは、みえ尾鷲海洋深層水分水施設アクアステーションの管理に係る機器保守点検料でございます。

次に、公衆便所清掃業務委託につきましては、期間は令和5年度、限度額を62万4,000円とするものでございます。

当課が管理しております黒の浜、尾鷲駅前、駅前ビジターセンター、八鬼山入り口でございます4か所の公衆トイレの清掃業務の委託料でございます。

以上で、商工観光課に係る補正予算の説明とさせていただきます。御審議を賜り御承認賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○濱中副委員長 説明は以上です。

御質問のある方、挙手をお願いいたします。

○中村委員 ここでも一緒なんですけれども、単年度の令和5年度だけの債務負担行為でトイレの委託費とかは、本予算で毎回出されたほうがいいんじゃないかと思うんですよ。

4月1日から契約せなあかんということがあるんかもしれませんが、3月に予算が決まってすぐに契約したらできるんちゃうかなと思うんですけれども、この債務負担行為というのが年度またぐときなら仕方がないと思うんですけれども、単年度だけの債務負担行為をこういうふうにしていっぱい出してくる、今頃出してくるというのは、いつもおかしいなと思うので、ちょっと考えていただけへんかなと思います。

○濱中副委員長 課長、債務負担行為そのものの説明からお願いいたします。よろしいですか。

○森本商工観光課長 海洋深層水の機器保守点検に関しましても、4月1日から円滑に施設のほうを運用させていただきたいという形で、債務負担行為を計上させていただいておるものでございます。

観光トイレにおきましても、やはり4月1日から、もしかすると汚れてしまうかも分かりません。当然ながら、そのときに業者様に円滑に清掃していただくには、やはり準備段階をもって3月中に入札をさせていただいた上で、4月1日から契約させていただきたいということで、債務負担行為のほうを計上させていただいているところでございます。

○濱中副委員長 副市長、ありますか、説明。よろしいですか。

○中村委員 分かりました。要するに一番最初の契約が、例えば普通やったら5月1日から契約していたらずっとあれで出ていたけど、4月1日の契約にしてしまったから債務負担行為でずっとこれをやっていかなあかんということですね。分かりました。ありがとうございます。

○濱中副委員長 よろしいですか。副市長、その理解でよろしいですか。ほかによろしいですか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○濱中副委員長 そうしましたら、これで商工観光課の審査を終わります。

どうしましょう、建設、来ておるんですか。

それでは、建設課、よろしくお願いいたします。

○塩津建設課長 それでは、議案第69号、令和4年度尾鷲市一般会計補正予算(第10号)、及び予算説明書に基づき、建設課に係る補正予算について説明します。通知いたします。

補正予算書の7ページを御覧ください。

第3表債務負担行為補正であります。

ページの下から8行目、三重県自治体共同積算システム利用料(追加分)であります。資料を通知します。

契約期間は、令和3年度下半期から令和8年度上半期までの5か年であり、三重県を含めた県下市町では、土木工事の発注金額の算定の際にこの共同積算システムを利用しております。

システムの利用料につきましては、三重県が県下市町の全利用者人数を取りまと

めた上でシステム会社と契約し、その契約金額を全利用者人数で割ることで1人当たりの利用料を算定、各市町の利用人数に応じて三重県に支出しておりますが、全利用者人数が契約当初の1,811人から1,773人に減少し、1人当たりの利用単価が上昇したことによって7万円の増額となったため、今回、債務負担行為の補正を行うものでございます。通知します。

続きまして、同表の下から7行目、尾鷲港公衆便所清掃業務委託であります。

期間が、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの1年間、限度額が86万3,000円で、尾鷲港にある3か所の公衆便所の清掃業務であります。

資料を通知いたします。

今回、対象となる公衆便所の位置図であります。1番が尾鷲港の防波堤付近にあります尾鷲港天満公衆便所、2番が長浜にあります長浜公衆便所、3番が魚市場横にあります尾鷲港野外公衆便所であります。

以上で、建設に係る補正予算説明を終わります。よろしく御審議いただき、御承認賜りますようお願い申し上げます。

○濱中副委員長 説明は以上になります。

御質問のある方、挙手をお願いいたします。

○南委員 清掃の（聴取不能）なんで、建設関係は3箇所ということなんですけど、以前、中里さんも一般質問の中でトイレについてもありましたけれども、やはり度々、私のところにも、トイレはあれでいいのという質問があります。

清掃する方よりも使用する方のほうに僕は問題があるのかなと思うんですけども、やはり定期的以上に回っていただいて、業者任せじゃなくて、課内でも建設にかかわらず商工にしろいろんな感じで、同じレベルのところで足並みをそろえて、特にチェック機能を果たしていただきたいなと本当に切に思うんですよね。

やはり人が、交流人口が多いところというのは、トイレがきれいだそうです、やはり、まず、町全体のトイレがということで。特にやはり、建設だけじゃなしに、全体的な課の下で、同じマニュアルはあると思うんですけど、やはりチェック体制ですね、十分、きれいなトイレを現状維持できるような体制を構築していただきたいと要望をしておきます。

○塩津建設課長 南委員のおっしゃるとおり、定期の巡回の回数も増やすなりして、対応を今後させていただきたいと思います。

○濱中副委員長 よろしいですか。

ほかによろしいですか。

○西川委員　　3番のトイレありますよね。巡航船乗り場じゃなく魚市場の横の。ここ、僕、散歩でよく利用するんですけど、流していない人が結構おるんですよ。これ、多分、日本語以外に中国語とか、ハングルとか、スペイン語程度はちょっと使用手順を書いたらんと、普通の日本人だったら流しますよ。それあるもので、そんなのもちょっと各公衆便所に貼ったらどうですかと思ひまして。

○塩津建設課長　　こちらのほうも三重県が造ったトイレで管理委託を受けている状況ですので、また、三重県のほうにも相談して表示のほうを考えさせていただきたいと考えます。

○濱中副委員長　　賀田の駅前のトイレが、少し前から外国語が幾つか種類を増やして書いておりました。あれはちょっと感心かなと思うのと、割ときれいに使われているなというのを感じておりますので、いろんなところを見ていただいて参考させていただいて、県との協議にも生かしていただければと思います。

よろしいですか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○濱中副委員長　　では、これで建設課の審査を終わります。

それでは、本日これで行政常任委員会を閉じます。

また、明日、よろしく願いいたします。

（午後　3時11分　閉会）